資料１０

分野事務局等の運営目標

平成 26 年度施策運営目標に対する行政評価について

平成 27 年 4 月

関 西 広 域 連 合

（評価について）

昨年４月に各事業分野等にて策定した施策運営目標に対して年度末の目標達成状況として、次の基準により自己評価を行い、監査委員の意見を聴く。

【評価と基準】

Ａ　達成　（掲載の目標【取組・指針】を達成）

Ｂ　部分達成　（掲載の目標（取組・指標）のうち一部達成）※複数の取組・指標を設定している場合

Ｃ　取組中（維持取組）　（期間内での目標達成には至らず、目標の実現に向けた取組を次年度以降に継続）

Ｄ　未達成　（掲載の目標（取組・指針）が未達成）

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の最終評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット		評価／今後の対応等
広域防災	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	(1) 南海トラフ巨大地震に特化した応急対応マニュアルの策定	B	今後も計画に基づいて実施
		(2) 関西防災・減災プランの充実・発展		
		(3) 関西広域応援・受援実施要綱の改定		
		(4) 他圏域等との調整・連携		
		(5) 関西防災情報共有の促進		
	関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進	(1) 民間物流事業者等と協議会を設置し、民間物流拠点や広域防災拠点のネットワーク化と、緊急物資を円滑に供給する体制の構築に向けた検討	B	今後も計画に基づいて実施
	防災・減災事業の推進	(1) 関西経済連合会と連携した企業防災に係る課題検討	B	今後も計画に基づいて実施
		(2) 図上訓練	A	
		(3) 実働訓練		
		(4) 関西広域連合共通研修の実施	A	
		(5) ワークショップの開催		
		(6) 構成団体主催研修や人防災対策専門研修への積極的な参加		
広域観光・文化振興	『関西観光・文化振興計画』の推進	(1)「関西観光・文化振興計画」について、社会経済情勢等を反映した必要な見直しを行う。	A	当計画により事業を推進する。
	「KANSAI」を世界に売り込む	(1) 外国人観光客に関西の「マンガ・アニメ等」をアピールするイベントを2回開催する。	A	引き続き取り組む。
		(2) 海外観光プロモーション等の機会を通じて、海外メディア・旅行社50社に対して「KANSAI国際観光YEAR」をアピールする。		
		(3) ビザの緩和等により訪日観光客の伸びが期待できる東南アジアに対してトッププロモーションを展開する。	A	引き続き取り組む。
	新しいインバウンド市場への対応	(1) 関西のハラール対応レストランの情報をWEBを通じて発信するほか、海外観光プロモーション等の機会を通じても情報提供する。	A	引き続き取り組む。
	的確なマーケティング戦略による誘客	(1) 現行のホームページを統合するとともに、SNS機能を追加し、使いやすく魅力あるホームページにリニューアルする。	A	引き続き取り組む。
		(2) 関西における訪日外国人旅行客の消費動向等を、観光庁調査結果をもとに国籍別、性・年代別に整理する。	A	当調査結果を事業推進に活用する。
	安心して楽しめるインフラ整備の充実	(1) 研修会を実施し、特に未就業者を中心に100名以上の通訳案内士に対して関西全域の魅力を再認識させ、通訳案内業務の基礎知識としてもらう。	A	引き続き取り組む。
		(2) 関西で開催される「食」及び「マンガ・アニメ等」関連イベントをWEBを通じて発信する。	A	引き続き取り組む。
	推進体制の充実	(1)「KANSAI国際観光YEAR」の取組に際して設置した官民連携の実行委員会を引き続き設置して、インバウンドを推進する。	A	引き続き取り組む。
	関西文化の振興と内外への魅力発信	(1)「関西文化の日」の取り組みや「関西文化.com」の芸術文化情報を連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報の収集に努めるとともに幅広く発信を行う。	A	引き続き関西文化.comの周知・PRに努めるとともに、文化施設・自治体・団体等への参加登録の呼びかけを行う。

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の最終評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット		評価／今後の対応等
広域観光・文化振興	連携交流による関西文化の一層の向上	(1)「人形浄瑠璃」「祭り」をテーマに引き続き「文化の道」事業に取り組むこととし、関係団体とも連携してモニターツアーやセミナー等を実施する。併せて「古典の日」の普及啓発を展開する。	A	引き続き、「文化の道」事業を通じ関西文化の魅力発信・魅力向上に努める。
		(2)「関西の世界遺産から日本の歴史・源流を語る」をテーマに、観光分野・関係団体とも連携し、フォーラムの開催やリーフレットの作成など、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行う。	A	引き続き、より多くの方に関西の歴史文化を知っていただくために積極的に取組を進めていく。
	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境（プラットフォーム）づくり	(1) 関西文化を一体となって振興するため、さらなる行政間の連携交流を諮るための場づくりや、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め、意見交換するためのプラットフォーム「はなやか関西・文化戦略研究会（仮称）」を設置する。	A	2020年の東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム等に向け検討を進めていく。
広域観光・文化振興（山陰海岸ジオパーク推進）	「KANSAI」を世界に売り込む	(1) 山陰海岸ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。	A	
		(2) 外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸ジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。		
広域産業振興	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	(1)「メディカル　ジャパン」の誘致・活用	A	
		(2) 特区メリットの理解及び活用促進		
		(3)「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催		
		(4) 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施		
		(5)「バッテリー戦略研究センター」の活用促進		
	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	(1) 海外プロモーションの実施	A	
		(2) 大企業とのビジネスマッチング商談会の開催		
		(3) 府県市主催商談会等の相互活用		
		(4) ビジネスサポートデスクの共同運用		
		(5) 情報の共同発信及び人材交流等の実施		
		(6) 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携		
	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	(1) 農商工連携の促進	A	
		(2) 関西ブランドの発信		
	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	(1)「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催	A	
広域産業振興（農林水産部）	地産地消運動の推進による域内消費拡大	(1) 地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。	A	引き続き、企業や学校への啓発や直売所間交流の推進に取り組む。
		(2) エリア内特産農林水産物の利用促進に向け、学校給食会や栄養士、学校出前授業等への啓発や同農林水産物を活用したレシピの開発及び提供を行う。		
		(3) 直売所間相互交流の実施希望と受入希望のマッチングを行うとともに、啓発資材等を作成する。		
	食文化の海外発信による需要拡大	(1) 関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、パンフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。	A	引き続き、「関西の食文化」の国内外への情報発信について取り組んでいく。

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の最終評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット		評価／今後の対応等
広域医療	『関西広域救急医療連携計画』の推進	(1) 関西広域救急医療連携計画推進委員会	A	
		(2) 関西広域救急医療連携計画推進委員会を開催の上、具体的な連携課題の調査・検討を行いつつ、「次期連携計画」に策定する。	A	
	広域救急医療体制の充実	(1)「3府県ドクターヘリ」に対する支援	A	京滋ドクターヘリを導入し、30分以内での救急搬送体制の確立を図る。
		(2)「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」の運航事業の実施		
		(3)「兵庫県ドクターヘリ」の事業移管		
		(4)「京滋地域ドクターヘリ」の導入に向けた取組		
		(5) ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施		
		(6)「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関係する諸課題の検討を行う。		
		(7) 広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材（医師・看護師）の養成研修を行う。	A	今後も、各基地病院と連携しドクターヘリ搭乗人材の養成に取り組む。
		(8) 各基地病院内での研修（OJT）等により、ドクターヘリ搭乗人材（医師・看護師）の育成を行う。		
		(9) 小児医療や周産期医療における広域医療連携体制の検討を行う。	A	引き続き、関係機関と連携し検討を行う。
	災害時における広域救急医療体制の整備・充実	(1) 災害医療コーディネーター養成研修	A	今後も、研修会等を実施する。
		(2) 和歌山県で行われる近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。	A	今後も、災害医療訓練を行う。
		(3)「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。	A	引き続き、関係機関との協議・検討を行う。
	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	(1) 国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。	B	今後、推進委員会において、高度専門分野における連携を検討する。
		(2) 健康被害の恐れがある危険ドラッグに係る検査等の合同研修を行う。	A	今後も、研修会を実施する。
		(3) ジェネリック医薬品の普及促進をはじめとした連携課題の抽出、調査研究及び広報を行う。	A	今後も構成府県等と連絡を密にし、連携や情報共有を行う。

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の最終評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット		評価／今後の対応等
広域環境保全	「関西広域環境保全計画」の推進	(1) 有識者会議による点検・評価の実施と、次年度事業に向けた方向性の提示。	A	
	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	(1) 構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査検討を行い、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。	A	
		(2)再生可能エネルギー導入促進ポータルサイトを作成し、統一的な情報発信を行う。		
		(3) 関西夏冬のエコスタイルキャンペーンの実施および関西エコオフィス運動を展開する。	A	
		(4) 住民・事業者が主体となった温室効果ガス削減対策が推進するよう、住民啓発や環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。		
		(5) 関西スタイルのエコポイント事業の自立的な実施に向け、制度の広報と原資提供企業の拡大を図るための検討を行う。	B	
		(6) これまでの検討実績を踏まえ、温室効果ガス削減に資するクレジットの広域活用に向けた取組を行う。		
		(7) 充電マップによる情報発信とデータの更新を行う。	A	
		(8) EV・PHV写真コンテストの実施など電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーンの実施や広域観光モデルルートの提案を行う。		
	自然共生型社会づくりの推進	(1) カワウ生息動向調査の実施(年3回)	B	
		(2) 被害状況および被害対策状況調査の実施（年1回）		
		(3) カワウ対策事例の収集		
		(4) カワウ対策検証事業の実施（2箇所）		
		(5) 生態系被害や国土保全への広域的な影響の把握	B	
		(6) 人材育成に基づく効果的な捕獲体制の提示		
		(7) 生息・被害状況のとりまとめや取組事例集の作成		
		(8) 効果的・効率的な防除法の検討		
		(9) 各府県等の保有する既存情報の収集・整理	B	
		(10) 有識者検討会における選定基準等の設定		
		(11) 市民参加による調査等の実施		
		(12) 府県市民からの意見募集の実施		
		(13) 指標開発に関する研究会の開催（4回程度）		
	循環型社会づくりの推進	(1) キャッチコピー・統一ロゴの作成を通じた啓発およびこれらを活用した統一的な啓発の展開。	B	今年度策定したキャッチコピーおよびロゴマークを来年度以降の印刷物等に使用し、啓発を行っていく。

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の最終評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット		評価／今後の対応等
広域環境保全	環境人材育成の推進	(1) 構成府県市での環境学習実施情報の共有と今後の検討方針の整理。	B	取集した事例を基に引き続き検討を進め、広域活用のモデルとなる取組を企画し、実施する。
		(2) 企業との連携による、企業の環境学習メニューの広域活用のモデル実施。		
		(3) 構成府県市において説明会を実施し、幼児期環境学習の効果や内容など、理解を深める。	B	次年度も同様の事業を展開する。
		(4) 指導者育成を目的とした学習会を開催する。		
		(5) 構成府県市の担当者会議において、先進的な地域事例の収集と、解析整理方法、発信の枠組みの検討方針を整理。	B	収集情報の発信や交流促進の仕組みづくりについて検討
資格試験・免許	資格試験、免許等事務の着実な推進	(1) 試験ごとに試験委員会、調整部会を運営し、適切な問題を作成する。	B	
		(2) 構成府県との連携や運営補助業者の活用により、当日の試験を万全に運営する。		
		(3) 免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。	B	
		(4) 非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。		
	処理する資格試験・免許等事務の拡充の検討	(1) 利用者等の満足度調査を実施する。	B	
		(2) 継続して事業費の縮減効果を出す。		
広域職員研修	幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 研修の効率化	(1) 政策形成能力研修の実施	A	
		(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加	A	
		(3) WEBを活用した研修の試行実施	A	
地域分権改革の推進（国出先機関対策）	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。	B	引き続き、内閣府及び関係省庁に対して、国の事務・権限の移譲を求めていく。
		(2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。（政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む）。		
		(3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。		
		(4) 琵琶湖・淀川流域における広域的な流域治水のあり方について、上下流域の連携や利害調整、統合的な管理手法などの観点から、関係府県・市町村とも連携し研究・検討を行う。	A	引き続き、研究会において議論を深め、流域対策のあり方や統合的流域管理の可能性の検討を進める。
		(5) 河川、防災、環境等の有識者5名程度の琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会を早期に発足し、課題整理、認識共有するための検討を行う。		
		(6) 関係団体（経済団体、市町村等）に対して意見交換会・説明会等を開催する（年4回程度）。	A	引き続き、意見交換会等の開催などを通じて関係団体等の理解促進に努めていく。
広域インフラ検討	広域交通インフラの充実・強化	(1) 構成府県市等との調整・協議	B	関西全体の発展に必要な広域インフラについて検討する。
		(2) 政府要望内容の検討・調整		
		(3) 敦賀以西ルートの国、JR等への要望に関する検討・調整等		
		(4) 連携項目の役割分担の整理	A	具体的な広域連携について検討を進める。
		(5) 連携項目の事例（ケース）の効果などの検証		

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の最終評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット		評価／今後の対応等
エネルギー政策推進	エネルギー政策の推進	(1) 電力システム改革の適切な推進、再エネの導入目標明確化や積極的な導入の推進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案・要望を実施する。	A	
		(2) エネルギー政策や省エネの推進、再エネの導入等に関する効果的な情報発信を行う。		
		(3) 省エネや節電の推進に関する社会的な機運を醸成する取組を推進するとともに、再エネの導入支援施策を実施する。		
		(4) 夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて節電目標の設定や、節電取組を促進する各種対策を展開する。		
関西イノベーション推進	規制緩和等の実現に向けた取り組み及び産学官連携スキーム構築	(1) 国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や活用促進に関する国への提案（国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整など）	A	概ね目標を達成
		(2) 官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進		
		(3) 特区事業の広報		
		(4) 関西広域における大学間や地域間連携等の基盤強化による、各地域の科学技術関連等の資源を核とする新規産学連携プロジェクトの検討	A	概ね目標を達成
		(5) 特区事業のPDCA推進、各地区との連携・情報共有		

平成２６年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して監査委員（釜谷委員）より意見を聴取した。
主な意見は次のとおり。

◆　広域観光・文化振興分野

・2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みが重要である。
・専門的な知識、能力を持つ外部人材を登用するなど観光ビジネスの専門的な手法を取り入れた事業を展開することが重要である。

◆　広域医療分野

・ドクターヘリは救急医療、災害医療にとって重要な存在であることから、国に対して財源措置や補助率のかさ上げなど、積極的な要請・提案を行い安定的な運航に努める取り組みが重要である。

◆　広域職員研修分野

・関西の今後の発展を見たときに、関西全体を俯瞰できる人材の育成は、連合の大きな役割の一つであり、長期的な視点からの取り組みが重要である。

◆　地方分権改革の推進

・府県の利害を超えた関西全体の発展につながる抜本的な権限の移譲や規制緩和の実現に向けた取り組みが必要である。

◆　総括

・目標設定にあたっては関西全体を視野に入れた目標の立て方が必要である。
・その中で各分野での取り組みが、いかに住民に寄与しているかわかりやすく示すことが必要である。

平成26年度施策運営目標に対する行政評価について

１　平成26年度の各分野等の施策運営目標の項目

○ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

○ 国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

○ 世界に開かれた経済拠点を有する関西・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

○ 歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

○ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

○ 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

○ 資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

○ 広域職員研修の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

○ 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

○ 人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点関西・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

○ 広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、
環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。
関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。
関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。
関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。・・・・・・・・・ 61

○ 世界に開かれた経済拠点を有する関西　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

２　今後の予定

○ 連合議員に報告し、連合ＨＰで公開

広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者:広域防災担当委員　井戸　敏三

基本目標 （目指すべき将来像）	◆　危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
	○　関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す

施策運営目標1 （重点方針）	大規模広域災害を想定した広域対応の推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
大規模広域災害を想定した広域対応の推進	(1)南海トラフ巨大地震に特化した応急対応マニュアルの策定 (2)関西防災・減災プランの充実・発展 (3)関西広域応援・受援実施要綱の改定 (4)他圏域等との調整・連携 (5)関西防災情報共有の促進		○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1)南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル ・構成府県の被害想定・取組状況を調査（4～11月） (2)関西防災・減災プランの充実・発展 ○感染症対策編 ・新型インフルエンザ等対策と鳥インフルエンザ・口蹄疫等対策に分けて策定（6/28） ○風水害対策編 ・風水害に固有の対策を盛り込んで策定（6/28） (3)関西広域応援・受援実施要綱の改定 ・関西広域応援訓練及びワークショップの検証等により、改定案について検討中 (4)他圏域等との調整・連携 ・中部9県1市広域災害時応援連絡協議会にオブザーバー参加（7/22） ・九都県市合同防災訓練に参加（9/1） ・九州・山口9県広域防災訓練（情報伝達訓練）に参加（10/19） ・中部9県1市情報伝達訓練に参加（2/27） ・その他、広域ブロック間で災害時における被害状況及び応援要請の確認 (5)関西防災情報共有 ・テレビ会議システム導入（3月） ・ポータルサイト被害状況共有機能の強化（3月）	B （今後も計画に基づいて実施）	新規
	予 算 額	5,358千円				

施策運営目標2 （重点方針）	関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
関西の広域防災拠点のネットワーク化・統一運用の検討	(1)民間物流事業者等と協議会を設置し、民間物流拠点や広域防災拠点のネットワーク化と、緊急物資を円滑に供給する体制の構築に向けた検討		○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1)民間物流事業者等と協議会を設置し、民間物流拠点や広域防災拠点のネットワーク化と、緊急物資を円滑に供給する体制の構築に向けた検討 ・緊急物資円滑供給システム協議会を開催（第1回9/22、第2回12/17、物流分科会2/13、第3回3/13） ・検討経過報告書の作成（3月）	B （今後も計画に基づいて実施）	新規
	予 算 額	5,344千円				

広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者:広域防災担当委員　井戸　敏三

施策運営目標3（重点方針）	防災・減災事業の推進

目標策定				評価		区分（開始年度）
達成目標（施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット（目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム（事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況（最終）	評価（今後の対応等）	
経済団体等と連携した企業防災の支援	(1)関西経済連合会と連携した企業防災に係る課題検討 予算額 1,108千円		○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進	(1)関西経済連合会と連携した企業防災に係る課題検討 ・関西経済連合会と今後の連携の進め方について、第3回意見交換会を実施(10/23) ・大阪府の第1回帰宅困難者支援に関する協議会に、関西経済連合会とともにオブザーバーとして参加し、ターミナルでの混乱防止及び一斉帰宅の抑制について検討(6/26) ・大阪府の第2回帰宅困難者支援に関する協議会に、関西経済連合会とともにオブザーバーとして参加し、事業所における一斉帰宅の抑制対策ガイドライン(中間まとめ案)及びターミナルでの混乱防止策の進捗について検討(8/29)	B (今後も計画に基づいて実施)	新規
関西広域応援訓練の実施	(1)図上訓練 (2)実動訓練 予算額 7,030千円			(1)図上訓練(2/1、和歌山県庁その他参加府県市庁舎)31機関、約290名参加 ・担当県(和歌山県)との調整会議の開催(12/18、1/13) ・構成団体及び連携県を対象とした全体会議の開催(11/14、1/26) ・構成団体及び連携県を対象とした訓練検証会議の開催(2/26) (2)実動訓練(10/19) 緊急派遣チーム(リエゾン)派遣訓練(和歌山県庁)6名 広域医薬品搬送訓練(八尾空港)15名 ・担当県(和歌山県)との調整会議の開催(4/15、7/23、9/8) ・構成団体及び連携県を対象とした全体会議の開催(9/16、9/30)	A	新規
防災担当職員等の災害対応能力の向上	(1)関西広域連合共通研修の実施 (2)ワークショップの開催 (3)構成団体主催研修や人防災害対策専門研修等への積極的な参加 予算額 824千円			(1)関西広域連合共通研修の実施 家屋被害認定業務研修会の開催(7月、兵庫) ・講義「家屋の被害認定、被害調査について」 ・演習「具体的な判定方法」 ・講演「平成24年8月　京都府南部地域豪雨災害の教訓」 基礎研修の開催(12月、京都市) ・講義「H25台風第18号における災害対応について」 ・講義「土砂災害の予測と防止軽減」 災害救助法研修の開催(2月、堺市) ・講義「災害時における災害救助法の活用等について」 ・講義「東日本大震災被災地における復興支援報告について」 基礎研修の開催(3月、和歌山県) ・講義「巨大地震・津波の減災を目指す古地震研究の最前線」 ・講義「災害関連法体系について」 (2)ワークショップ(3月、兵庫県) ・演習①:現地支援本部の設置 ・成果発表、意見交換 ・演習②:救援物資の調達 ・班別成果発表・意見交換・講評 (3)構成団体主催研修や人防災害対策専門研修等の積極的な参加 ・減災報道研究会(主催・人と防災未来センター)への参加呼びかけ	A	新規

広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域防災担当委員　井戸　敏三

基本目標 （目指すべき将来像）	◆　危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
	○　関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

九都県市合同防災訓練

■実動訓練

（救援物資輸送訓練）

災害時帰宅支援ステーション普及啓発ポスター

関西広域応援訓練

■実動訓練

（広域医薬品搬送訓練）

■図上訓練

（和歌山県現地対策本部）

ワークショップ

（グループ討論）

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 （重点方針）	『関西観光・文化振興計画』の推進

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
・「関西観光・文化振興計画」について、社会経済情勢等の変化など必要に応じた計画の見直しを行う。	・「関西観光・文化振興計画」について、社会経済情勢等を反映した必要な見直しを行う。 予算額　824千円	・基本目標の達成に向けて、戦略的に取り組むことができる。	・「関西観光・文化振興計画」の見直しを行い、改定した。 （見直しの経過） 検討委員会の設置・開催(8/11、10/3、1/7) 有識者（近畿運輸局）との懇談会(9/3) パブリックコメントの実施(12/9-1/5)	A （当計画により事業を推進する。）	新規

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標2 （重点方針）	「KANSAI」を世界に売り込む

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
・国際観光圏「「KANSAI」のブランドを世界に発信するため、KANSAI国際観光YEAR」を継続的に展開する。	・外国人観光客に関西の「マンガ・アニメ等」をアピールするイベントを2回開催する。 ・海外観光プロモーション等の機会を通じて、海外メディア・旅行社50社に対して「KANSAI国際観光YEAR」をアピールする。 予 算 額　6,100千円	・訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す。（2016年までに550万人を目指す）	・関西のマンガ・アニメ等をテーマに外国人観光客等に向けた観光PR事業を3回実施。 「関空旅博2014」と連携した観光PR （5/24-25、関西国際空港） 「京都国際マンガ・アニメフェア」と連携した観光PR （9/20-21、京都駅） 「京都国際マンガ・アニメフェア」と連携したシンポジウム （9/20、京都国際マンガミュージアム） ・タイ　、マレーシアでの海外観光トッププロモ-ション(11/19-22)において、海外旅行社・メディア計55 社に関西の観光の魅力をPRした。	A （引き続き取り組む）	新規
・ユネスコの世界遺産などテーマやストーリーによって組み合わせた広域観光ルートの提案等について、関西の強みを情報発信するとともに、中国、韓国等東アジアと訪日観光が大幅に伸長している東南アジアなどに対しても海外観光プロモーションを展開する。	・ビザの緩和等により訪日観光客の伸びが期待できる東南アジアに対してトッププロモーションを展開する。 予 算 額　11,000千円	・訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す。（2016年までに550万人を目指す）	・訪日観光客の伸び率が大きいタイ　、マレーシアでの海外観光トッププロモ-ション(11/19-22)を実施した。	A （引き続き取り組む）	新規

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標3 （重点方針）	新しいインバウンド市場への対応

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
・観光資源のブラッシュアップやPR、周遊型観光の提案、産業観光の充実など様々な旅行形態に対応した観光誘客を図るとともに、MICEの取組強化を図る。また、新しい観光需要に対応した情報を発信するとともに、ムスリム旅行者への対応など多様化に取り組む。	・関西のハラール対応レストランの情報をWEBを通じて発信するほか、海外観光プロモーション等の機会を通じても情報提供する。 予算額	・人と人との交流が活発化することで，国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。	・関西観光WEBに「ムスリムフレンドリー関西」のページを設置し、ムスリム向けに祈祷室や食事への配慮等の対応をする施設等の情報提供を開始した。 ・マレーシアでの海外観光トッププロモーション(11/21-22)において、関西の食の情報発信や、ハラル情報の収集等を行った。	A （引き続き取り組む）	新規

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標4 （重点方針）	的確なマーケティング戦略による誘客

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
・現地マーケットに必要となる組織的ネットワークや人的ネットワークの強化を図るとともに、海外から観て魅力のあるWEBやSNSの活用による口コミ情報を発信する。	・現行のホームページを統合するとともに、SNS機能を追加し、使いやすく魅力あるホームページにリニューアルする。	予 算 額　4,100千円	・人と人との交流が活発化することで，国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。	・関西の食を紹介するホームページなどを統合し、関西観光WEBを構築した。 ・facebookなどSNSにも対応し、関西圏の観光情報等をタイムリーに発信している。	A （引き続き取り組む）	新規
・中国、韓国、香港、台湾に加え、東南アジアなど、国別誘客を促進するとともに、統計調査により関西への外国人旅行客の動向等を把握し、戦略的な誘客につなげる。	・関西における訪日外国人旅行客の消費動向等を、観光庁調査結果をもとに国籍別、性・年代別に整理する。	予 算 額　1,583千円	・基本目標の達成に向けて、効果的・戦略的なPRにつなげることができる。	・観光庁調査データをもとに関西における観光統計調査を実施した。	A （当調査結果を事業推進に活用する。）	新規

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標5 （重点方針）	安心して楽しめるインフラ整備の充実

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
・外国人観光客が安心して楽しめるよう、関西国際空港の魅力向上やWi-Fi観光の整備などを促進するとともに、通訳案内士（全国）の登録等事務を継続し、通訳案内士に関西地域の観光情報等を周知するなど、おもてなし・利便性の向上を図る。	・研修会を実施し、特に未就業者を中心に100名以上の通訳案内士に対して関西全域の魅力を再認識させ、通訳案内業務の基礎知識としてもらう。 予算額　2,302千円	・人と人との交流が活発化することで，国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。	・WI－FIについては、関西経済連合会と連携して研究会において、検討を進めた。 ・関西の通訳案内士を対象とするスキルアップ研修会を2回(申込者110名、参加者98名)実施した。（1/30、1/31）	A （引き続き取り組む）	新規
・「観光案内表示のガイドライン」による案内表示を推進するとともに、地域が力を発揮できる地域の既存イベントなどを活用・連携する。	・関西で開催される「食」及び「マンガ・アニメ等」関連イベントをWEBを通じて発信する。 予算額　（再掲）4,100千円	・人と人との交流が活発化することで，国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。	・「関西全域を対象とする観光案内表示ガイドライン」(H25.3策定)について、多言語対応の改善・強化を図るため、一部改定を行った。 ・関西圏域で開催される「食」及び「マンガ・アニメ」関連のイベント情報等を関西観光WEB及びfacebookを通じ発信した。	A （引き続き取り組む）	新規

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標6 （重点方針）	推進体制の充実

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
・官民連携のために必要な財源の確保や人材、組織等推進体制の充実を図る。	・「KANSAI国際観光YEAR」の取組に際して設置した官民連携の実行委員会を引き続き設置して、インバウンドを推進する。 予算額	・訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す。（2016年までに550万人を目指す）	・「KANSAI国際観光YEAR」実行委員会設置のもと、企画会議を開催し、関西のインバウンド推進に係る調整等を行った。 実行委員会　1回(12月書面) 企画会議　2回(7/17・12/8)	A （引き続き取り組む）	新規

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標7 （重点方針）	関西文化の振興と内外への魅力発信

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
「関西文化」の認知度とブランド力向上に向けた取組とともに、豊富な文化資源のプロデュースによる効果的な魅力発信を行う。	「関西文化の日」の取り組みや「関西文化.com」の芸術文化情報を連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報の収集に努めるとともに幅広く発信を行う。		関西文化の魅力を内外に発信することで、関西文化に親しむ機会のさらなる充実を図ることができる。	・「関西文化.com」の芸術文化情報システムで様々な芸術文化情報を更に収集し幅広く発信するため、現行の文化施設だけではなく、自治体や文化団体、芸術祭等の実行委員会等が主催するイベント情報等も発信できるようシステムを改修した。 ・システム改修にあたっては、連合構成府県市や関係団体の意見を聴取、反映。 ・文化施設、自治体、団体等に参加登録を呼びかけ。 ・関西文化月間（11月）のイベント情報掲載延べ件数　5,381件 （登録施設）　410施設 （登録団体）　46団体	A （引き続き関西文化.comの周知・PRに努めるとともに、文化施設・自治体・団体等への参加登録の呼びかけを行う。）	新規
	予 算 額	500千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標8 （重点方針）	連携交流による関西文化の一層の向上

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
関西文化の魅力を広域的な視点で内外に発信し、ブランド力の向上を図る。	「人形浄瑠璃」「祭り」をテーマに引き続き「文化の道」事業に取り組むこととし、関係団体とも連携してモニターツアーやセミナー等を実施する。 併せて「古典の日」の普及啓発を展開する。		関西から人形浄瑠璃や祭りの魅力を国内外に発信することで関西文化の魅力向上につなげることができる。 併せて、様々な場において古典に親しむことを促すことで、「古典の日」の認知度を上げることができる。	・関西の歴史ある民俗芸能に触れていただくため、「人形浄瑠璃」又は「祭り」をテーマに関西各地へのモニターツアーを各府県と調整し企画・実施。（7回（府県）、150名） 11/30　滋賀県　長浜・冨田人形　16名 12/ 6　徳島県　阿波人形浄瑠璃　16名 1/24　京都府　和知人形浄瑠璃　24名 2/ 6　大阪府　能勢人形浄瑠璃　28名 2/22　和歌山県　花園の御田舞　15名 3/ 6　鳥取県　円通寺人形芝居　25名 3/26　兵庫県　淡路人形浄瑠璃　26名 ・古典の日啓発リーフレットを関西元気文化圏推進フォーラム等の文化イベント等で配布。	A （引き続き、「文化の道」事業を通じ関西文化の魅力発信・魅力向上に努める）	新規
	予 算 額	1,000千円				
構成団体間や官民の連携交流を通じて、観光振興など、他分野への波及も視野に入れた関西文化の一層の向上を図る。	「関西の世界遺産から日本の歴史・源流を語る」をテーマに、観光分野・関係団体とも連携し、フォーラムの開催やリーフレットの作成など、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行う。		関西が連携して一体的に情報発信を行うことで、世界遺産登録を目指すなど関西としての気運の盛り上げにつながる。	・歴史文化遺産フォーラム「関西から見る日本の歴史と文化～世界遺産で知る日本の姿～」を歴史街道推進協議会と共催により開催。 （日時）11月13日(木)13時15分～16時30分 （場所）大阪YMCA国際文化ｾﾝﾀｰﾎｰﾙ （概要）講演、能楽ﾐﾆ講座、ﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ （参加者）400名 ・世界遺産、無形文化遺産、記憶遺産、世界遺産暫定一覧表記載文化遺産、世界遺産暫定一覧表候補の文化遺産、山陰海岸ジオパーク、歴史文化の宝庫・関西の世界遺産等を巡るお薦めのコース等を日本語・英語併記で記載したリーフレットを作成・活用 （印刷部数）　5,000部 （配布先）　各構成府県市、関西国際空港、歴史街道iセンター等の観光案内施設、世界遺産等シンポジウム・フォーラム等の会場にて配布・活用 国際交流基金及び日本政府観光局（JNTO）等へ提供	A （引き続き、より多くの方に関西の歴史文化を知っていただくために積極的に取組を進めていく。）	新規
	予 算 額	2,000千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標9 （重点方針）	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境（プラットフォーム）づくり

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
関西全体のブランド価値を高め、観光と連携による広域的な誘客効果を地域振興に確実に波及させるため、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により関西文化の振興策を検討・提案するプラットフォームづくりを進める。	関西文化を一体となって振興するため、さらなる行政間の連携交流を諮るための場づくりや、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め、意見交換するためのプラットフォーム「はなやか関西・文化戦略研究会（仮称）」を設置する。		各府県市の先進的取り組等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズアップにつなげることができる。	・「はなやか関西・文化戦略会議」を設置。今年度は特に「2020年東京オリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化」をテーマに、様々な分野の専門家11名により3回の会議を開催。 ・また2020年に中核となる若い世代を交えて戦略を検討するワーキング会議を10名の委員により3回開催。 ・国、行政団体、文化団体等も参画した幹事会も2回開催。	A （2020年の東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム等に向け検討を進めていく）	新規
	予 算 額	1,000千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

関西観光・文化振興計画の概要

（計画策定の経緯）

① 訪日外国人旅行者の大幅な増加傾向
② 訪日外国人旅行者の多様化（国・地域、旅行スタイル、目的）
③ 東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスターズゲームズ2021等の開催の決定
④ 文化振興指針（平成25年9月策定）の反映（観光・文化両面からの関西の魅力発信）

関西観光・文化振興計画の概要

1　計画期間

概ね関西ワールドマスターズゲームズ2021が開催される2021年までの期間

2　現状と課題

(1) 現状　　来日外国人旅行者数が1,341万人（2014年）と大きく増加傾向にある中で、関西への誘客を図る観光・文化の魅力の発信と活用の一層の取組が必要。

(2) 課題

＜国際観光振興＞
・インバウンド市場の変化
・戦略的マーケティングの必要性
・関西ブランドの構築と発信
・外国人観光客の受入体制の整備

＜文化振興＞
・関西文化の魅力向上
・関西文化としての情報発信
・文化振興に係る政策機関の体制充実

＜東京オリンピック・パラリンピック等に向けて＞
・国際的な注目を活かして、関西の魅力を発信する絶好の機会

3　基本方針と目標

(1) 基本方針
① 国際観光なくしてＫＡＮＳＡＩの発展なし
② 文化観光資源の宝庫・強みを活かす
③ 関西ファンをつくる
④ 文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する
⑤「関西は一つ」になって国際観光振興と文化振興に取り組む

(2) 将来像
アジアの
文化観光首都

(3) 数値目標
広域観光圏関西のブランド力、周遊力、滞在力をさらに高めていくため、東京オリンピック・パラリンピックの開催される2020年をターゲットイヤーとして、①関西により多くの外国人観光客に訪れてもらう、②関西を広く周遊し長く滞在してもらう、ことで関西ファンの拡大を目指す『2020年（フレフレ）関西！800万人作戦』を新たな目標に設定。

		2013年	2020年
ブランド力のアップ	関西への訪日外国人訪問率	33.3%	40%
	関西への訪日外国人旅行者数	約345万人	800万人
周遊力、滞在力のアップ	関西での外国人延べ宿泊者数	793万人	2,000万人
	関西での訪日外国人旅行消費額	約4,700億円	約1兆円

4　目標達成のための戦略

① KANSAIを世界に売り込む
・北陸新幹線の開通など他の観光圏からの外国人観光客を関空アウトに誘導する新たな流れをつくり出す広域ツアールートを確立するため、ファムトリップ等を実施
・KANSAI国際観光YAEK事業として、関西の食文化やマンガ・アニメ、世界遺産等、など、関西の魅力を海外プロモーションや各地でのイベント等を通じて魅力にテーマ展開し、オール関西で世界へ発信　など

② 新しいインバウンド市場への対応
・外国人観光客に人気の高い産地グルメ、ショッピング、歴史、温泉、和のしつらえのほか、花見や紅葉、地域の祭りなど季節感あふれる関西の見どころをタイムリーに発信し、新たな誘客とリピーター化を促進
・日本への関心が高まりつつあるタイやマレーシアなど東南アジア市場に海外プロモーション等で積極的な攻勢を図っていくとともに、ムスリムへの対応を強化　など

③ 的確なマーケティング戦略による誘客
・関西観光ＷＥＢの多言語化、ＳＮＳを活用した口コミ情報や観光コンテンツの発信
・ターゲット層の特性に応じた情報発信　など

④ 安心して楽しめるインフラ整備の充実
・WI-FI環境や観光案内表示、統一交通パス（KANSAI One Pass（仮称））の取組　など

⑤ 関西文化の魅力発信
・「関西文化.com」の多言語化や掲載情報の充実
・「関西文化の日」の施設拡大や「関西元気文化圏推進フォーラム」の関西各地での開催
・世界遺産・世界遺産暫定リスト登録遺産等を含めた観光周遊ルートの確立　など

⑥ 関西文化の継承とプラットフォームづくり
・「はなやか関西・文化戦略会議」を活用し、東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西文化の振興策検討や域内の情報共有、人材育成事業等の検討・実施　など

⑦ 東京オリンピック・パラリンピック等に向けて
・国とも連携した関西文化プログラムの実施
・関西の歴史的周年事業など歴史文化の重層的な魅力に焦点を当て、毎年テーマを設定し発信する関西文化首都年事業を関西各地で実施
・日本が世界に誇る古典演劇の作品ゆかりの地での上演や障害者の芸術など、文化資源を活用したイベント情報発信の支援
・関西各地の特徴ある文化的な催しをオリンピックに向け統一的な名称を冠し、発信
・関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会と連携し、プレ行事による世界に向けたPRやスポーツ観光などを通じた地域の活性化の推進　など

5　実現に向けた進め方

(1) 推進体制　　経済界等と連携・協力して官民連携を進めるとともに、今後の推進体制について共同で検討。
(2) 規制改革・権限移譲等　　一層のビザの緩和措置など制度改革・規制緩和の実現に向け国に要望。

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

関空旅博連携イベント

京都国際マンガ・アニメフェア連携イベント

海外観光トッププロモーション

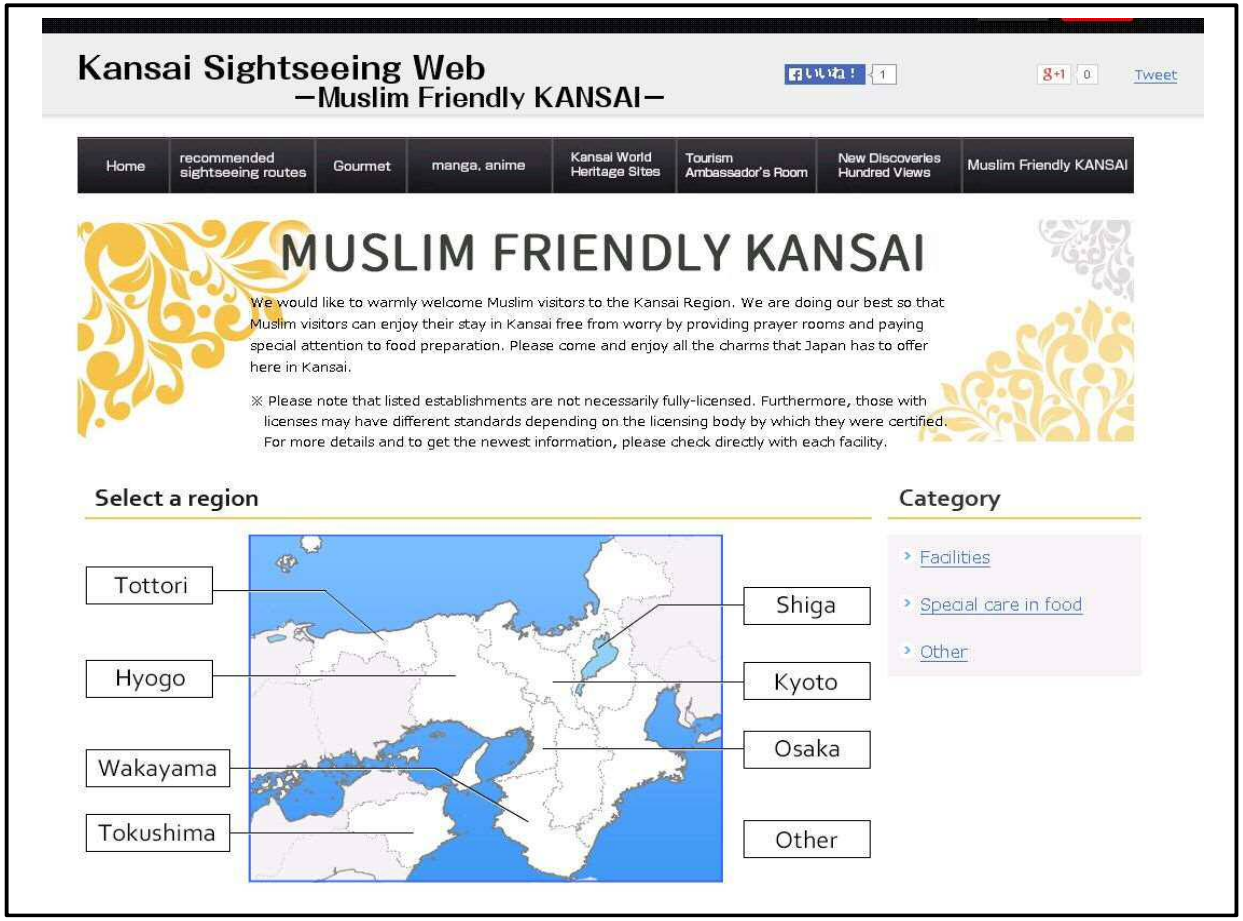
海外旅行社・メディア向け旅行セミナー

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）



「ムスリムフレンドリー関西」（英語ページ）www.kouiki-kansai.jp/muslim/en/

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

facebook「Favorite Kansai」

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

平成26年度 通訳案内士研修会

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

KANSAI国際観光YEAR実行委員会

会長　関西広域連合広域観光・文化振興担当委員（京都府知事）

【実行委員会企画会議構成団体】

関西広域連合広域観光・文化振興局、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、（公社）関西経済連合会、（一社）関西経済同友会、関西地域振興財団、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、大津商工会議所、奈良商工会議所、和歌山商工会議所、鳥取商工会議所、徳島商工会議所、堺商工会議所、新関西国際空港（株）

【協賛団体】

近畿地方整備局、近畿運輸局、近畿農政局、近畿経済産業局、福井県、三重県、奈良県、JR西日本、近畿日本鉄道（株）、南海電気鉄道（株）、京阪電気鉄道（株）、阪急電鉄（株）、阪神電気鉄道（株）、スルッとKANSAI協議会

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

「関西文化.com」トップページに掲載の 「関西文化月間」のバナー

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

関西「文化の道」事業
モニターツアー
平成26年11月30日

関西「文化の道」事業
モニターツアー
平成26年12月6日

関西「文化の道」事業
モニターツアー
平成27年1月24日

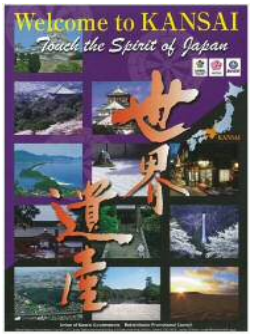
関西「文化の道」事業
モニターツアー
平成27年2月6日

関西「文化の道」事業
モニターツアー
平成27年2月22日

関西「文化の道」事業
モニターツアー
平成27年3月6日

関西「文化の道」事業
モニターツアー
平成27年3月26日

歴史文化遺産フォーラム
平成26年11月13日
大阪YMCA国際文化センター



歴史文化遺産リーフレット

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

はなやか関西・文化戦略会議

広域観光・文化振興分野（山陰海岸ジオパーク推進）に係る施策運営目標

目標設定者：山陰海岸ジオパーク推進担当委員　平井　伸治

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏”関西”を目指す。

施策運営目標1 （重点方針）	「KANSAI」を世界に売り込む

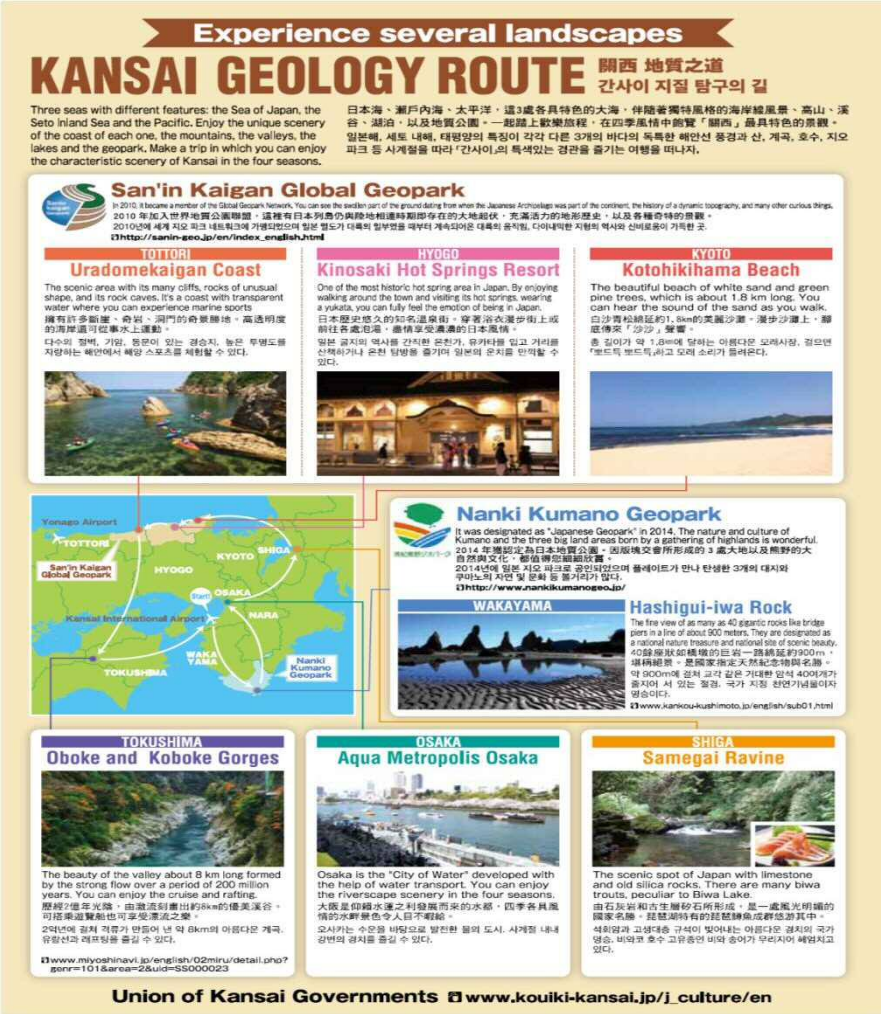
目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興 ・山陰海岸ジオパークの認知度の向上を図るため、海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン等によるPR活動を行う。 ・関西にある優れた地形・景観などの観光資源をテーマに、関西が一つになって広域的な観光誘客を推進する。	（1）山陰海岸ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。 （2）外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸ジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。 予 算 額　1,000千円	・観光客の増大による地域の活性化 ・府県を越えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見	・東南アジア（タイ、マレーシア）トッププロモーションの実施（11/19～22） ・訪日外国人向けフリーマガジンで「KANSAI地質の道」をPR（3月）	A	新規

広域観光・文化振興分野（山陰海岸ジオパーク推進）に係る施策運営目標

目標設定者：山陰海岸ジオパーク推進担当委員　平井　伸治

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏”関西”を目指す。

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）



広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者:広域産業振興担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 （重点方針）	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
○グリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野などの関西が強みを持つ成長産業分野において、各拠点間ネットワークの形成等を通じ、ポテンシャルを最大限発揮するとともに、特区制度の活用など既存の枠組みを超えた取組を実現し、国際的な研究開発拠点として、世界のセンター機能を果たす。	○「メディカル　ジャパン」の誘致・活用 関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネスの場を創設するため、民間主催の産業展「メディカル　ジャパン」を誘致する。また、本産業展を活用して、広域連合としてブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャル及び特区の紹介、医療機器相談、セミナー等を実施。域内のイノベーション創出、中小企業等支援、産業ポテンシャルPR等、「関西広域産業ビジョン2011」の戦略を効果的・効率的に展開する。 ○特区メリットの理解及び活用促進 特区指定団体以外の地域においても活用可能な国の支援事業等の紹介、説明を行うとともに、企業ニーズの高いテーマについてセミナーや相談会を開催することで、特区に位置づけられた事業分野への企業の参入を促進する。 ○「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催 大阪商工会議所が主催し、特区事業に位置づけられている「次世代医療システム産業化フォーラム」について、広域連合域内企業の活用を促進するため、企業向け説明会を開催する。 ○医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 異分野企業の医療機器分野への参入を促進するため、薬事法等の基礎的・初歩的な相談事業を実施する。また、相談においてよくある質問とその回答をQA形式にとりまとめ、情報提供を行う。 ○「バッテリー戦略研究センター」の活用促進 特区事業に位置づけられ、バッテリー産業の国際競争力強化を目指す、大阪府の「バッテリー戦略研究センター」の実証コーディネート機能や、分野参入に必要となる機関・施設の紹介機能について、広域連合域内企業の活用を促進するため、周知・広報を行う。 予 算 額　26,809千円	○関西の産業ポテンシャルを更に向上させ、内外からの関西への関心を高めることで、広域連合域内への企業立地や投資、技術連携等の促進につながる。 ○特区に位置づけられた事業分野への新規参入を促進することで、特区の成果を関西全体で高めることができる。	○「メディカル ジャパン2015大阪」でブース出展、セミナー等を実施。 ○特区活用セミナーを鳥取県、徳島県、和歌山県、滋賀県で開催。 ○次世代医療システム産業化フォーラムの企業向け説明会を鳥取県、徳島県で開催。 ○医療機器相談事業及び利用促進に向けたPRを実施。 「メディカル ジャパン2015大阪」でも医療機器相談を実施。 ○バッテリー戦略研究センターについて、特区活用セミナーでPRを実施。 ○バッテリー戦略研究センターセミナー「世界に広がる電気自動車市場」を開催。	A	新規

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標2 （重点方針）	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
○様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援や知的資産経営の導入支援等により経営基盤を強化し、成長産業への参入促進を促すとともに、各地域の一際光る技術や人材等経営資源を相互補完し強化するため、府県域を越えたマッチングなど支援機能の整備を通じて、成長を支援する。	○海外プロモーションの実施 「メディカル　ジャパン」など、関西企業が多数出展する大規模展示会に海外機関や企業を招聘し、関西の産業ポテンシャル等のプロモーションを実施する。 ○大企業とのビジネスマッチング商談会の開催 中小企業等が有する優れた技術、製品等と大企業の技術ニーズ等とのマッチングを行い、新たな取引や技術提携等を促進することを通じて、イノベーションの創造と販路開拓を支援する。 ○府県市主催商談会等の相互活用 構成府県市が主催する国内外の商談会等を相互に活用し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できるように周知・広報を行う。 ○ビジネスサポートデスクの共同運用 大阪府が設置する海外の企業支援拠点（ビジネスサポートデスク）について、全構成府県市での共同運用を実施し、広域連合域内企業等の海外展開を支援する。 ○情報の共同発信及び人材交流等の実施 広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。 また、広域連合域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における自府県市以外の企業に対して機器利用等の割増料金を課さない仕組みを継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。 さらに、企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を実施する。 ○府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携 構成府県市の認定制度による認定事業者の情報を、パンフレットや広域連合のホームページへの掲載等により広く発信する。 予 算 額　5,529千円	○関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、海外における関西の認知度が向上し、広域連合域内への企業立地や投資、技術連携等の促進につながる。 ○広域的な商談会の実施や海外の企業支援拠点の共同運用、新商品調達認定制度の広報連携により、広域連合域内企業のビジネスチャンスが拡大する。 ○広域連合域内の公設試が連携して、情報発信やマッチング、自府県市以外の企業に対して機器利用等の割増料金を課さない仕組みを継続することにより、企業ニーズに即した対応が可能となり、企業の利便性が向上する。	○オーストラリア ヴィクトリア州からミッション団を「メディカル ジャパン」に招聘するとともに、神戸医療産業都市関連施設の視察、関西企業や経済団体等との交流会を実施。 ○積水ハウス株式会社とのビジネスマッチング商談会として、技術ニーズ説明会・ビジネスマッチング会を開催。 ○「徳島ビジネスチャレンジメッセ」「異業種連携京都まつり」「京都ビジネス交流フェア」について、周知・広報を実施。 ○ビジネスサポートデスクの共同運用を実施。 ○「関西ラボねっと」についてスマートフォン対応を実施。 10月に企業向け「共同研究発表会」を開催。 ○構成府県市の認定制度による認定事業者の情報をまとめたPR冊子を作成し、展示会などで配布する等、広報を実施。	A	新規

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標3 （重点方針）	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
○関西のポテンシャルを活かして地域全体の魅力を高め、アジアを代表する集客・交流エリアとして多くの人を呼び込むとともに、域内企業の海外への市場展開を拡大する必要がある。 　ものづくりやコンテンツ分野への取組だけでなく、例えば、文化については、経済成長の一翼を担う新たなイノベーションを起こすための資源として積極的に活用し、戦略的な取組やプロモーションを展開することで、アジア地域を主たるターゲットに「関西ブランド」の確立を目指すとともに、ブランドの活用を通じた地域の活性化を推進する。	○農商工連携の促進 　構成府県市が主催する商工業者と農林水産業者のマッチング事業に連携し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できる取組を推進する。 ○関西ブランドの発信 　関西ブランドの確立に向けた連合全体の取組と連動しつつ、広域観光・文化振興局はもとより、関西地域振興財団等の関係機関とも連携を図り、様々な広報の場や媒体を活用し、産業面だけでなく、自然や歴史、文化等の関西の魅力を幅広く海外へ向けて発信する。 予算額	○関西のブランド力の向上に向け食文化の一環として、農商工連携を促進することにより、広域連合域内企業の販路・ビジネスチャンスが拡大する。 ○関西広域で一体的かつ効果的に「関西ブランド」の発信を行うことで、海外における関西の認知度・イメージが向上し、広域連合域内への企業立地や投資、技術連携等の促進につながる。	○徳島県、京都府、大阪府が実施する商工業者と農林水産業者のマッチング事業について、域内商工業者に広く周知・広報を実施。 ○広域連合トッププロモーション、「メディカル ジャパン」、関西地域振興財団が実施するファムトリップ事業などにおいて、海外向けリーフレットを配布。	A	新規

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者:広域産業振興担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標4 （重点方針）	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
○グローバルな産業競争力の向上に向けて、大学や産業界の協力の下、優秀な留学生の受け入れと活躍の場を提供するとともに、国内の学生を中心とした人材育成を図ることにより、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成とともに受け皿の確保を推進する。	○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催 平成25年度に設置した、広域連合と産業界、関西地域の大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関する情報交換、意見交換を行う。 予算額　299千円	○高度産業人材の確保・育成についての情報や意見の交換により、それぞれの役割と連携のあり方等に関する共通認識の形成や連携事業の創出につながる。	○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催。 ○インターンシップに関心のある企業・団体リスト、課題解決型インターンシップ事例集を作成。	A	新規

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

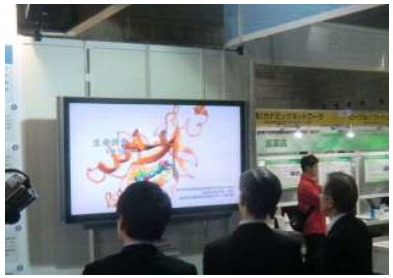
平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

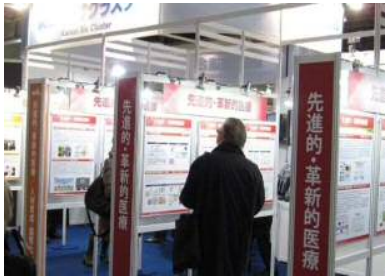
メディカル ジャパン2015大阪

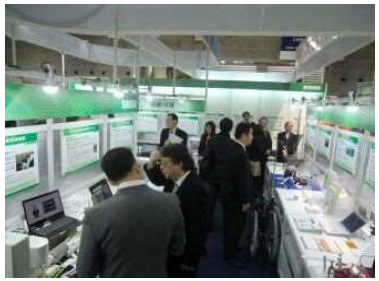
オープニング

ブース内セミナー

企業化促進セミナー







ブース風景

特区活用促進セミナー

「次世代医療システム産業化フォーラム」
企業説明会

医療機器相談風景

バッテリー戦略研究センターセミナー

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

海外プロモーション事業（交流会の風景）

大企業とのビジネスマッチング商談会

公設試験研究機関連携　研究成果発表会

新商品調達認定制度のPR冊子

「酒」「伝統工芸品」「自然」「アニメ・マンガ」「食」
リーフレット

高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議

農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興（農林水産部）担当　仁坂　吉伸

基本目標 （目指すべき将来像）	◆歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業
	○高品質で多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大するとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、需要につなげることで、歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支える農林水産業を目指す。

施策運営目標1 （重点方針）	（1）地産地消運動の推進による域内消費拡大 （2）食文化の海外発信による需要拡大

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）地産地消運動の推進による域内消費拡大 ①「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ③直売所の交流促進	①地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 ②エリア内特産農林水産物の利用促進に向け、学校給食会や栄養士、学校出前授業等への啓発や同農林水産物を活用したレシピの開発及び提供を行う。 ③直売所間相互交流の実施希望と受入希望のマッチングを行うとともに、啓発資材等を作成する。 予算額　4,311千円	・生産者と消費者の相互理解を深め、エリア内農林水産物の域内消費拡大を進めることで、域内の農林水産業の振興・活性化につながる。	①応援企業については、関西経済連合会等を通じて周知し、現在、9社を登録。登録企業へは「旬の特産農林水産物情報」を年4回提供。 ②構成府県市や生産者団体の要請に基づき、学校栄養士等への啓発（5回、延べ470名）や出前授業（5回、延べ347名）を随時実施。「関西広域連合給食」レシピを作成し、構成府県市を通じて配布(域内全小中学校及び特別支援学校)。 ③直売所交流については、連合HP内に直売所紹介ページを作成するとともに、随時、マッチングを図り、交流を実施（3府県の3JAが、4県市の8直売所で実施）。	A 引き続き、企業や学校への啓発や直売所間交流の推進に取り組む。	新規
（2）食文化の海外発信による需要拡大 ①食文化等の国内外への情報発信	①関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、パンフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。 予算額　1,519千円	・エリア内農林水産物や食文化を海外へ発信することで、新たな需要の拡大につながる。	①関西の食文化の情報を掲載した「関西の食リーフレット」を作成した（英語版・中国語（簡体字）版）。 同リーフレットを活用し、香港インターナショナルワイン＆スピリッツ（11月6～8日）や、関西広域連合トッププロモーション（11月19～22日（タイ・マレーシア）、広域観光・文化振興局との連携）などにおいて、「関西の食」のPRを実施した。 また、関西の食文化を国内外に情報発信する「関西の食文化ホームページ」を開設した。	A 引き続き、「関西の食文化」の国内外への情報発信について取り組んでいく。	新規

農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興（農林水産部）担当　仁坂　吉伸

基本目標 （目指すべき将来像）	◆歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業
	○高品質で多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大するとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、需要につなげることで、歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支える農林水産業を目指す。

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

おいしいKANSAI応援企業リーフレット

学校栄養士への啓発

関西の食リーフレット（英語版）

小学校での出前事業

直売所交流

関西の食文化ホームページ

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域医療担当委員　飯泉　嘉門

基本目標 （目指すべき将来像）	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標1 （重点方針）	『関西広域救急医療連携計画』の推進

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）「関西広域救急医療連携計画」の推進 ・連携計画を推進するとともに、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、計画の進捗管理を行う。	（1）関西広域救急医療連携計画推進委員会 ・開催回数：3回（予定） ・委　　員：学識経験者（医療分野の有識者等） 予 算 額　1,539千円	連携計画の着実な推進を図るとともに、次期連携計画の策定に当たり、新たな取組についての調査・検討を行うことにより、広域救急医療連携の充実が図られ、関西全体に「安全・安心の輪」が広がることが期待される。	・計画の進捗管理を行うため、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催した。 第1回　H26．11 第2回　H27．3	A	新規
（2）次期連携計画の策定 ・「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催の上、具体的な連携課題の調査・検討を行いつつ、新たな広域連携課題への対応を盛り込んだ「次期連携計画」を策定する。	（1）関西広域救急医療連携計画推進委員会を開催の上、具体的な連携課題の調査・検討を行いつつ、「次期連携計画」に策定する。 予 算 額		・「広域医療局調整会議」及び「関西広域救急医療連携計画推進員会」を開催し、新たな広域連携課題への取組を盛り込んだ次期連携計画を策定した。	A	新規

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域医療担当委員　飯泉　嘉門

基本目標 （目指すべき将来像）	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標2 （重点方針）	広域救急医療体制の充実

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）ドクターヘリによる「30分以内での救急搬送体制」の確立 ・「兵庫県ドクターヘリ」の広域連合への事業移管による一体的な運航体制の構築 ・「京滋地域ドクターヘリ」の導入のための調整 ・広域連合に隣接する県のドクターヘリとの相互応援体制の検討・整備 ・ドクターヘリの普及・啓発活動の実施	（1）「3府県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」運航事業への補助を行う。 ・運航調整委員会への参画を行う。 （2）「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」の運航事業の実施 （3）「兵庫県ドクターヘリ」の事業移管 ・平成26年度からの事業移管により、連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の構築を図る。 （4）「京滋地域ドクターヘリ」の導入に向けた取組 ・「京滋地域ドクターヘリ」の平成27年度の導入に向けて、関係機関と調整を行う。 （5）ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなど、普及・啓発を図る。 （6）「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関係する諸課題の検討を行う。 ・開催回数：2回（予定） ・委　　員：医療分野の有識者等 予 算 額　887,748千円	広域連合による連合管内ドクターヘリの一体的な運用による相互補完体制の構築、ドクターヘリ搭乗人材の養成、また、「小児医療」及び「周産期医療」における広域医療連携体制の構築により、府県民の安全・安心が高まることが期待できる。	・3府県、大阪府、兵庫県及び徳島県ドクターヘリ事業の実施 ・徳島県ドクターヘリと高知県ドクターヘリの相互応援開始（H26.7） ・京滋ドクターヘリ運航業務委託業者をプロポーザル方式により選定（H26.9） ・徳島県ドクターヘリ見学会＆訓練を実施（H26.9，10，11） ・ドクターヘリ関係者会議を開催（H26.10，H27.3） ・「広域医療局調整会議」を開催（H26.4,9）し、ドクターヘリ関連の課題を検討 ・京滋ドクターヘリの運航開始日の決定 ・京滋ドクターヘリの愛称「KANSAI・ゆりかもめ」に決定	A （京滋ドクターヘリを導入し、30分以内での救急搬送体制の確立を図る）	新規
（2）救急医療人材の育成 ・広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材の養成研修の実施 ・各基地病院内での研修（OJT）等による人材育成	（1）広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材（医師・看護師）の養成研修を行う。 （2）各基地病院内での研修（OJT）等により、ドクターヘリ搭乗人材（医師・看護師）の育成を行う。 予 算 額		・随時、各基地病院での研修（OJT）によりドクターヘリ搭乗人材の養成を実施	A （今後も、各基地病院と連携しドクターヘリ搭乗人材の養成に取り組む）	新規
（3）小児医療・周産期医療における広域連携 ・重篤小児患者に対する広域医療連携体制の検討 ・周産期医療の広域連携体制の検討 ・小児救急電話相談事業（＃8000）の連携検討	（1）小児医療や周産期医療における広域医療連携体制の検討を行う。 予 算 額		・「広域医療局調整会議」の場で小児救急電話相談事業（＃8000）の連携を検討 ・「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の事務局機能の広域連合への移管に向けて担当者会議を開催（H27.3）	A （引き続き、関係機関と連携し検討を行う）	新規

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域医療担当委員　飯泉　嘉門

基本目標 （目指すべき将来像）	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標3 （重点方針）	災害時における広域救急医療体制の整備・充実

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成 ・災害医療コーディネーターの養成研修の実施 ・災害医療コーディネーターの訓練への参加	（1）災害医療コーディネーター養成研修 ・開催回数：1回（予定） 予算額　836千円	広域による訓練や、合同による研修等を通じて災害時における広域医療体制の充実が図られるとともに、被ばく医療連携体制の構築に向けた検討を通じて、原子力災害や放射線事故への対応力の向上が図られる。	・構成府県の災害医療コーディネーターを対象とした研修会を開催（H27.3月）	A （今後も、研修会等を実施する）	新規
（2）広域的な災害医療訓練の実施 ・大規模災害発生時における広域医療連携体制構築のための訓練実施 ・関西広域連合及び構成団体等における応援・受援体制の構築	（1）和歌山県で行われる近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。 予算額		・内閣府主催の広域医療搬送訓練 連合構成府県のDMATが参加し、災害医療訓練を実施（H26.8）※悪天候のため、ドクターヘリ不参加 ・近畿府県合同防災訓練 連合構成府県のDMATが参加し、災害医療訓練を実施（H26.10）	A （今後も、災害医療訓練を行う）	新規
（3）緊急被ばく医療における広域連携 ・広域的な被ばく医療体制の構築に向けた検討	（1）「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。 予算額		・広域防災局と連携し、放射線技師会、バス協会等と広域避難の実効性を確保するための包括協定締結に向け協議・検討等を実施する。	A （引き続き、関係機関との協議・検討を行う）	新規

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域医療担当委員　飯泉　嘉門

基本目標 （目指すべき将来像）	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標4 （重点方針）	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）小児医療等の専門分野における広域連携 ・「小児がん医療」における広域連携体制の検討 ・その他高度専門分野における広域医療体制の検討	（1）国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。		新たな連携課題に対応した広域医療体制を構築することにより、構成団体が単独で取り組むことと比較して、課題の解決に向けて、効率的・効果的な事業実施が期待できる。	・「関西広域救急医療連携計画推進委員会委員」の意見や国の動向を踏まえながら小児がん医療における連携など、高度専門分野について、今後も検討を行う。	B （今後、推進委員会において、高度専門分野における連携を検討する）	新規
	予 算 額	828千円				
（2）薬物乱用防止対策に係る広域連携 ・健康被害のおそれがある危険ドラッグの迅速な情報共有 ・検査方法等に係る技術的な情報の共有	（1）健康被害の恐れがある危険ドラッグに係る検査等の合同研修を行う。			平成26年8月27日に検査担当者だけでなく，行政担当者，取締機関を含めた合同研修を実施した。	A （今後も、研修会を実施する）	新規
	予 算 額					
（3）広域医療連携に係る調査研究及び広報 ・連携課題の抽出（例：ジェネリック医薬品の普及促進、アルコール依存症対策、地域がん登録） ・連携課題の調査研究 ・連携による広報活動（例：ジェネリック医薬品の普及促進）	（1）ジェネリック医薬品の普及促進をはじめとした連携課題の抽出、調査研究及び広報を行う。			・アルコール依存症及び危険ドラッグ依存症対策に関して、各構成団体の取組状況等について情報共有を図った。	A （今後も構成府県等と連絡を密にし、連携や情報共有を行う）	新規
	予 算 額					

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域医療担当委員　飯泉　嘉門

基本目標 （目指すべき将来像）	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

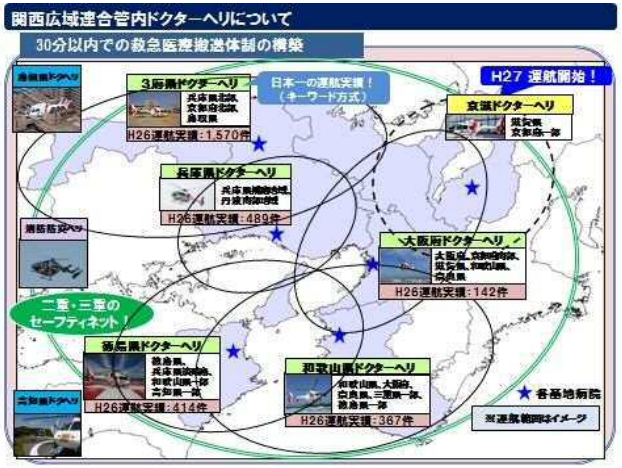
「関西広域救急医療連携計画推進員会」

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域医療担当委員　飯泉　嘉門

基本目標 （目指すべき将来像）	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）



府県域を越えたドクターヘリの一体的な運用

「京滋ドクターヘリ」の愛称を公募

「徳島県ドクターヘリ」と「高知県ドクターヘリ」の相互応援協定締結

徳島県内でのドクターヘリ見学会

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域医療担当委員　飯泉　嘉門

基本目標 （目指すべき将来像）	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

災害医療コーディネーター、医療関係者、行政関係者を対象に、災害医療セミナーを開催

和歌山医療センターでのDMAT活動訓練

海上自衛隊護衛艦「いせ」を活用したDMAT活動訓練

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成26年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標1 （重点方針）	「関西広域環境保全計画」の推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
・「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者会議において計画の点検・評価を行い、計画の適切な運用を図る。	・有識者会議による点検・評価の実施と、次年度事業に向けた方向性の提示。		・より効果的な広域環境局事業の展開が図られる。	・有識者会議に、課題となっているニホンジカ等の鳥獣対策などを専門とする委員を追加し、自然共生型社会づくりに関する議論を充実できる構成とした。 ・2回の有識者会議を開催（8月、3月）し、計画の点検・評価方法を整理するとともに、平成26年度評価案および平成27年度目標案を作成した。	A	新規
	予 算 額	630千円				

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成26年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標2 （重点方針）	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
(1)再生可能エネルギーの導入促進事業 ・再生可能エネルギーの導入促進は中長期的に着実に進めていく必要があることから、エネルギー検討会との役割分担のもと一層の普及促進に向けたより効果的な施策を検討し、実施を図る。	(1)構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査検討を行い、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。 (2)再生可能エネルギー導入促進ポータルサイトを作成し、統一的な情報発信を行う。		・情報収集や調査研究をもとに効果的な促進方策を検討し、統一的な情報発信を行うことにより、構成府県市における効果的な施策の実施が可能となり再生可能エネルギーの導入が促進される。	(1)再生可能エネルギーの導入促進方策に関する構成府県市の情報交換会および勉強会を実施した（9月、2月）。 (2)エネルギー検討会と連携し再生可能エネルギーを含むエネルギー関係分野の情報を広く効果的に発信するため、ポータルサイトを構築した（3月）。	A	新規
	予 算 額	759千円				

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
(2)住民・事業者啓発事業 ・関西エコオフィス運動の展開やエコドライブの推進をはじめ、構成府県市および各地球温暖化防止活動推進センター等が実施している様々な啓発活動のうち、効果が高い取組については各構成府県市にとどまることなく広域的に取り組むことで一層の効果をあげる。	(1)関西夏冬のエコスタイルキャンペーンの実施および関西エコオフィス運動を展開する。 (2)住民・事業者が主体となった温室効果ガス削減対策が推進するよう、住民啓発や環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。 予 算 額　2,164千円	・夏・冬のエコスタイルの呼びかけやエコオフィス運動、地球温暖化防止活動の推進員などにより温室効果ガス排出削減に向けた取組への多様な主体の参画が進む。	(1) ・夏のエコスタイル（5月）、冬のエコスタイル（12月）を呼びかけた。［夏のエコスタイルポスター 3,100枚配布］ ・関西エコオフィス大賞の表彰式を実施した。（募集：10月～12月、審査会：1月、表彰式：3月）（応募数17件、表彰6件） ・関西エコオフィス宣言の登録事業所は2月末時点で1,660事業所となった。 ［宣言事業所へ「エコオフィス宣言しています」ポスター1,660枚配布］ (2) ・地球温暖化防止活動推進センター現地視察および意見交換会を実施した（12/19 滋賀県センターで実施）。 ・地球温暖化防止活動推進員関西合同研修会を実施した（3/10）。 ・びわ湖ビジネスメッセへ啓発ブースを出展した（10/22～10/24）。	A	継続 （H26）

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
(3)関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用 ・関西独自のエコポイント事業の自立的な実施に向けた取組と、温室効果ガス排出削減に資するクレジットの広域活用に向けた取組を行う。	(1)関西スタイルのエコポイント事業の自立的な実施に向け、制度の広報と原資提供企業の拡大を図るための検討を行う。 (2)これまでの検討実績を踏まえ、温室効果ガス削減に資するクレジットの広域活用に向けた取組を行う。 予 算 額　1,261千円	・エコポイント事業については、広域での広報活動を行うことにより、制度のPR効果が高まり、参加企業の拡大により、より環境に配慮した消費行動の普及・推進が図れる。	(1) エコポイント事業については、平成27年度以降は新たなプラットホーム事業者での事業を継続することを決定した。 ・2月末時点のポイント付与対象企業数 7社12製品・サービスとなった。（これまでの参加企業総数 13社22製品・サービス） ・平成26年4月から平成27年2月末までのポイント付与数は 2,055,100ptであった。 (2)クレジットの広域活用については、これまでの社会実験・モデル事業の結果を踏まえ、平成27年度の取組として、広域連合の会議等におけるクレジットの活用、特定地域協議会と連携した連合域内のクレジットの広域活用の推進を決定した。	B	継続 （H26）
(4)電気自動車普及促進事業 ・電気自動車は、1回の充電による走行距離が短いことから、長距離移動が可能となるように広域に充電設備を整備し、その情報を広く発信していく必要がある。	(1)充電マップによる情報発信とデータの更新を行う。 (2)EV・PHV写真コンテストの実施など電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーンの実施や広域観光モデルルートの提案を行う。 予 算 額　787千円	・電気自動車普及のための広域取組により、府県の枠にとらわれず効果的、効率的に充電施設の整備が促進され、電気自動車による長距離移動が可能となる。	(1)充電マップのデータ入力を各府県市で行い、充電マップのデータ更新を行った。 (2)第4回EV・PHV写真コンテストを実施した。（募集：7月～9月、審査会：10月、表彰式：12月）（応募数は160点（これまでで最多）、審査の結果、17点を表彰）	A	継続 （H26）

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成26年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標3 （重点方針）	自然共生型社会づくりの推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
◆関西地域カワウ広域保護管理計画の推進 関西地域カワウ広域保護管理計画に基づき、以下の2点に取り組む。 （1）現状把握および対策効果の評価のため、生息状況や被害状況等のモニタリング調査を実施する。 （2）カワウ対策を推進するため、カワウ対策に関する事例の収集やカワウ対策検証事業を実施する。	（1）－1　カワウ生息動向調査の実施(年3回) （1）－2　被害状況および被害対策状況調査の実施（年1回） （2）－1　カワウ対策事例の収集 （2）－2　カワウ対策検証事業の実施（2箇所）	予 算 額	15,272千円	府県をまたがり広域的に移動するカワウの適切な保護管理に向けた取組みが着実に推進される。	（1）－1　計画に基づき7-8月,12月,3月（滋賀県は5月,9月,12月）にカワウ生息動向調査を実施した。 （1）－2　平成26年12月に被害状況等の調査シートを配布し、平成27年1月に回収、とりまとめた。 （2）－1　カワウ対策事例の収集（2件）した。 （2）－2　大阪府および兵庫県の2地域において対策検証事業を実施した。	B	新規
◆ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進 ニホンジカや外来獣を中心とした鳥獣による被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などによる、効果的・効率的な被害対策の実施および人材の育成。 （1）広域的なニホンジカ被害対策の推進 （2）広域連携による鳥獣害対策の推進	（1）－1　生態系被害や国土保全への広域的な影響の把握 （1）－2　人材育成に基づく効果的な捕獲体制の提示 （2）－1　生息・被害状況のとりまとめや取組事例集の作成 （2）－2　効果的・効率的な防除法の検討	予 算 額	6,113千円	・被害状況等の広域的な把握のなかで、効果的・効率的な捕獲体制や捕獲手法を提示することで、適切かつ迅速な対策を講じることができる。 ・情報の共有を図ることにより、圏域全体の取組が促進される。	（1）－1森林植生衰退状況および土壌侵食度の広域図を作成した。 （1）－2捕獲事業管理監督者向け人材育成プログラムを作成した。 （2）構成府県市等での取組事例を収集調査し、アライグマ防除マニュアル・普及啓発パンフの原案を作成した。	B	新規

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
◆生物多様性に関する情報の共有および流域での取組みによる生態系サービスの維持・向上の取組み 各地域における保全の取組が推進され、流域全体での生態系サービスが維持・向上することを目指し、以下の取組を実施する。 （1）博物館ネットワーク等を活用して生物多様性に関する情報を共有し、「（仮称）関西の残したい自然エリア」を選定する。 （2）自然の恵み（生態系サービス）を定量的に評価する指標を開発する。	（1）－1　各府県等の保有する既存情報の収集・整理 （1）－2　有識者検討会における選定基準等の設定 （1）－3　市民参加による調査等の実施 （1）－4　府県市民からの意見募集の実施 （2）　指標開発に関する研究会の開催（4回程度） 予 算 額　6,406千円	・複雑かつ多岐にわたる生物多様性に関する情報が集約され、これまで十分に評価されてこなかった府県の境界域や二次的自然の重要性が評価されることにより、生物多様性保全施策を効果的に展開する基盤が整う。	（1）－1　119件の情報を収集し、GISデータとして整理した。 （1）－2　検討委員会を4回開催し、暫定選定基準、候補地リスト（24箇所）を作成した。 （1）－3　環境省や民間団体等により広域で実施されているタンポポ調査などの市民参加調査6件についてヒアリングを実施し、市民参加の調査における実施体制、調査様式、科学性の担保、参加を促すための工夫等についてとりまとめた。 （1）－4　平成26年12月17日から平成27年1月30日までの期間、残したい自然に関する府県市民からの意見を募集した。（意見数　延べ243件） （2）研究会を3回開催し、生態系サービスの指標の考え方を整理した上で、3つの候補指標のサービス量について、試算した。	B	新規

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成26年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標4 （重点方針）	循環型社会づくりの推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （~~中間~~・最終）	評価 （今後の対応等）	
マイバッグ持参運動の推進など3Rの推進に向けた統一的な啓発を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図る。 ・マイバッグ持参運動の推進に向け、統一キャンペーンを実施	・キャッチコピー・統一ロゴの作成を通じた啓発およびこれらを活用した統一的な啓発の展開。	予 算 額	1,573千円	・広域で啓発に取り組むことにより、各自治体で個々に実施するよりも関西地域全体での機運の盛り上げの効果が期待でき、府県市民等へのアピール性を高めることができる。	H27.1/6～2/2にロゴマークのデザイン募集を行った。（応募数80点） 優れた応募作品である投票候補作品8点を対象に、2/23～3/6に投票を実施し、最優秀作品を決定し、ロゴマークを策定した。 また、キャッチコピーは「ごみ減量宣言！関西」に決定した。	B （今年度策定したキャッチコピーおよびロゴマークを来年度以降の印刷物等に使用し、啓発を行っていく。）	新規

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成26年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－ 〇暮らしも産業も元気な低炭素社会　〇生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　〇すべてのものを資源と考える循環型社会 〇安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　〇持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標5 （重点方針）	環境人材育成の推進

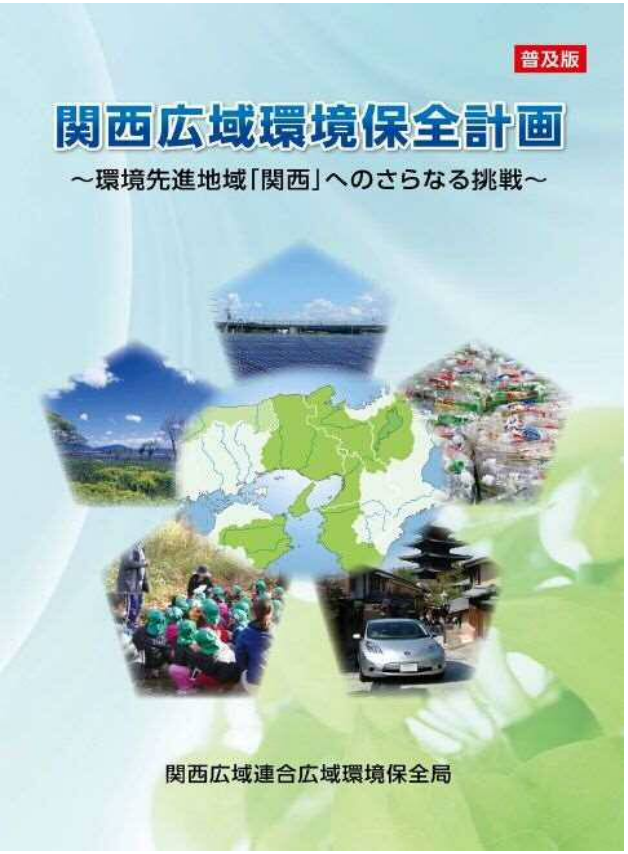
目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
(1)地域特性を活かした交流型環境学習の推進 ・担当者会議において、行政による環境学習メニューの相互活用方策の検討実施。 ・企業による環境学習メニューの広域活用のモデル事業の企画、実施。	・構成府県市での環境学習実施情報の共有と今後の検討方針の整理。 ・企業との連携による、企業の環境学習メニューの広域活用のモデル実施。 予算額　274千円	・府県市境を越えて、住民が関西の優れた地域資源を活用した環境学習に参加可能となる。 ・企業の環境学習メニューを広域で体験することを通じて、幅広い環境学習に住民が接し、環境学習が深められる。	・広域での環境学習情報の共有に向けて、構成各府県市の環境学習事例を調査した。 ・各府県市域で実施されている企業の環境学習メニューの収集と、体験レポートの取材を実施した。	B （取集した事例を基に引き続き検討を進め、広域活用のモデルとなる取組を企画し、実施する。）	新規
(2)幼児期の気づきや感動を大切にした環境学習の推進 ・滋賀県で立ち上げた幼児期環境学習プログラムを参考に、構成府県市で幼児期体験学習のモデル事業の実施。	・構成府県市において説明会を実施し、幼児期環境学習の効果や内容など、理解を深める。 ・指導者育成を目的とした研修会を開催する。 予算額　1,152千円	・構成府県市において、幼児期環境学習を実施するノウハウが共有され、関西全域で優れた環境人材の育成が促進される。	・説明会を和歌山県、神戸市、京都市、京都府にて実施した（参加者数：99名）。 ・研修会を兵庫県、大阪市、神戸市、和歌山県で実施し、幼児期環境学習の指導者育成を進めた（参加者数：71名）。	B （次年度も同様の事業を展開する。）	新規
(3)関西の環境まちづくり事例の発信・交流 ・先進的な地域事例情報について、効果的な発信にむけた解析整理方法や、枠組みを検討する。	・構成府県市の担当者会議において、先進的な地域事例の収集と、解析整理方法、発信の枠組みの検討方針を整理。 予算額　35千円	・広域でのスケールメリットを活かして、各地での進んだまちづくり事例を共有し、発信することで、地域の取組の相互交流につながり、関西全体での底上げにつながる。 ・進んだ地域事例が、関西の魅力として外部への発信につながる。	・先進的な環境まちづくり事例の収集、発信に向け、手法を検討した。 ・環境まちづくり情報の収集、共有を行った。	B （収集情報の発信や交流促進の仕組みづくりについて検討。）	新規

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成26年度）

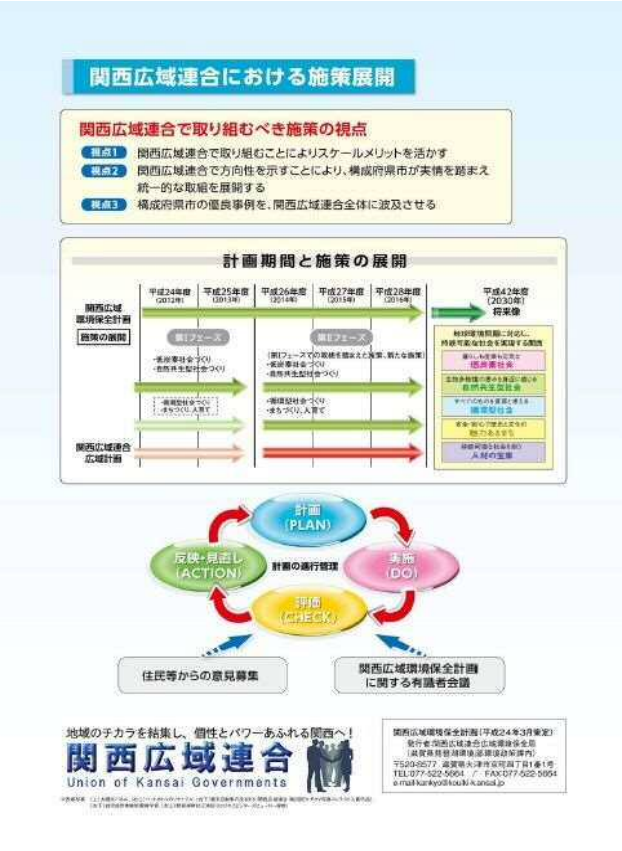
目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）



関西広域環境保全計画①



関西広域環境保全計画②

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成26年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

エネルギーポータルサイト

エコスタイル啓発ポスター

関西エコオフィス宣言募集チラシ

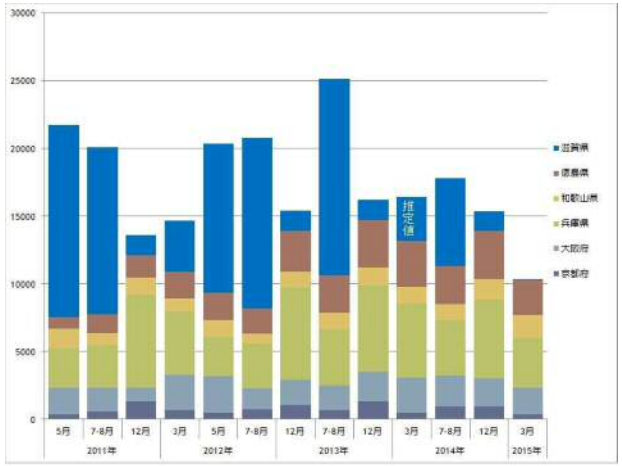
EV・PHV写真コンテスト募集チラシ

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成26年度）

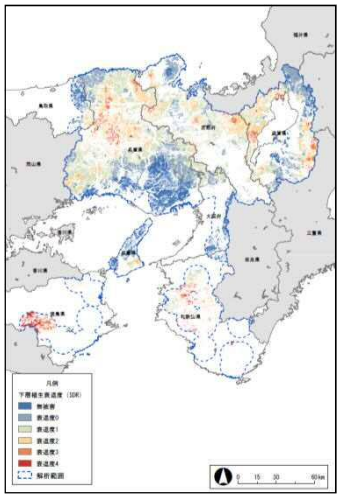
目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）



＜カワウ対策　＞府県ごとの生息数の推移　のグラフ　と　対策検証事業の一例



＜ニホンジカによる森林下層植生衰退度等の調査結果＞

＜関西の残したい自然エリア選定　意見募集のホームページ＞

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成26年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

平成２６年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

循環型社会づくりシンボルロゴマーク

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成26年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

幼児期環境学習の研修会概要

資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域連合長　井戸　敏三

基本目標 （目指すべき将来像）	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。

施策運営目標1 （重点方針）	資格試験、免許等事務の着実な推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
調理師、製菓衛生師、准看護師の各試験を年1回確実に実施する。	試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。 （試験委員会2回、調整部会2～3回程度予定） 構成府県との連携や運営補助業者の活用により、試験当日の運営を行う。 予 算 額	108,030千円	適正な試験問題を作成することができるとともに、試験当日の運営を効率的、円滑に実施することができる。	調理師・製菓衛生師試験について、構成府県の協力や運営補助業者の活用により、H26.7.13に試験を実施し、H26.8.22に合格発表を行った。 准看護師試験については、H27.2.22に試験を実施し、H27.3.13に合格発表を行った。	B	新規
調理師、製菓衛生師、准看護師に係る免許交付等事務及び行政処分を適切に行う。	免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。 非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。 予 算 額	上記予算額に内数	免許交付は、現行の処理速度（受付から交付まで概ね2週間以内）を維持することができる。 免許事務及び処分事案に適正、迅速に対応することで、行政庁としての責任を全うできる。	免許交付については、申請から概ね2週間以内に交付できている。 【平成26年度の申請件数】 調理師　7,453件　製菓衛生師 1,443件 准看護師 2,406件 非行のあった准看護師に対して、免許取消等7件の行政処分等を行った。 免許取消　2件 業務停止3件 厳重注意2件	B	新規

資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域連合長　井戸　敏三

基本目標 （目指すべき将来像）	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。

施策運営目標2 （重点方針）	処理する資格試験・免許等事務の拡充の検討

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
資格試験・免許等事務の拡充の検討にあたって、統合した既存事業の評価と効果検証を行う。	利用者等の満足度調査を実施する。 継続して事業費の縮減効果を出す。		利用者等の満足度調査において、過半数の評価を得る。 平成25年度と同規模の事業費縮減の効果を出す。	利用者満足度を問うアンケート調査の結果、資格試験について43.5%、、免許申請について56.7%の方から満足との回答を得た。 平成26年度も平成25年度と同様の事業費規模で運営し、削減効果を継続した。	B	新規
	予 算 額	0千円				

資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域連合長　井戸　敏三

基本目標（目指すべき将来像）	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

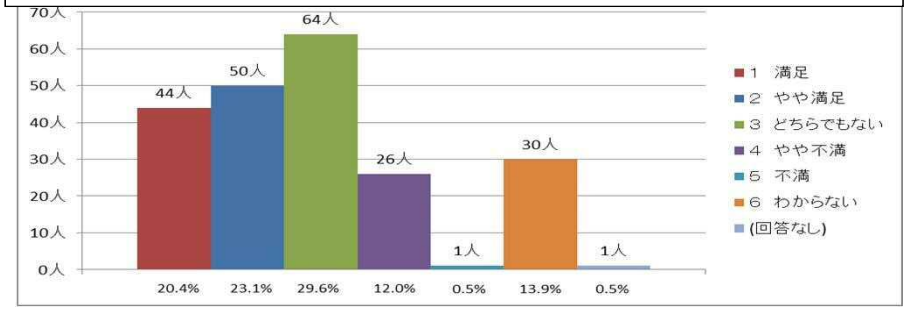
資格試験及び免許申請に関するアンケート調査結果（平成26年9月）から

◆資格試験に関するアンケート調査結果

回答数：216名　回答率：43.2%

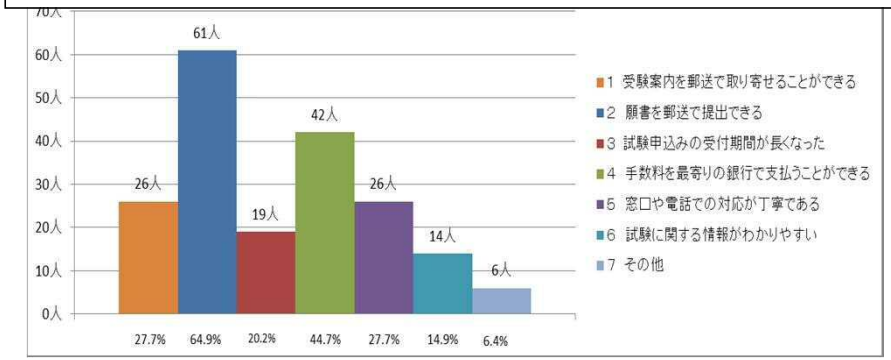
1）受験申込手続のときの関西広域連合の事務サービスについて

関西広域連合が行う資格試験に関する事務サービスについて、20.4%の人が「満足」、23.1%の人が「やや満足」と回答しており、両方合わせて43.5%の人から評価されている。一方、「不満」又は「やや不満」と答えた人は、合わせて12.5%となっている。



2）「満足」又は「やや満足」とした理由について（複数回答可）

「満足」又は「やや満足」とした理由で多かったのは、「願書を郵送で提出できる」（64.9%）、「手数料を最寄りの銀行で支払うことができる」（44.7%）である。

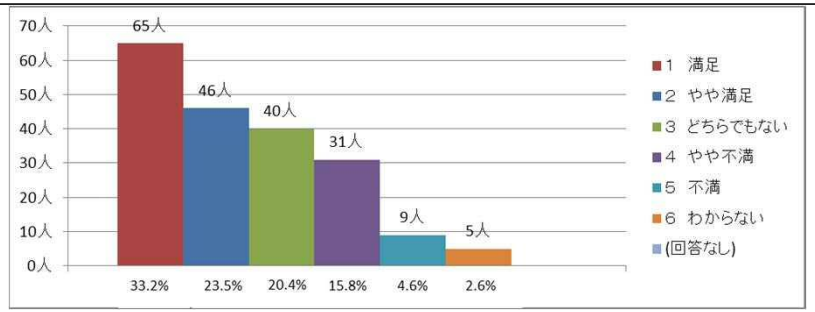


◆免許申請に関するアンケート調査結果

回答数：196名　回答率：39.2%

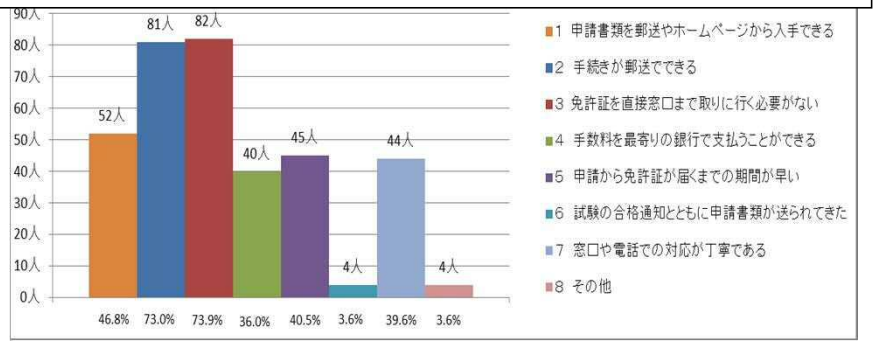
1）免許申請手続のときの関西広域連合の事務サービスについて

免許申請に関する事務サービスについて、33.2%の人が「満足」、23.5%の人が「やや満足」と回答しており、両方合わせて56.7%の人から評価されている。一方、「不満」又は「やや不満」と答えた人は、合わせて20.4%となっている。



2）「満足」又は「やや満足」とした理由について（複数回答可）

「満足」又は「やや満足」とした理由をみると、「免許証を直接窓口まで取りに行く必要がない」（73.9%）、「手続が郵送でできる」（73.0%）、「申請書類を郵送やホームページから入手できる」（46.8%）、「申請から免許証が届くまでの期間が早い」（40.5%）、「窓口や電話での対応が丁寧である」（39.6%）である。



広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域職員研修担当委員　仁坂　吉伸

基本目標 （目指すべき将来像）	◆広域職員研修の実施
	○職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。

施策運営目標1 （重点方針）	・幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 ・構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 ・研修の効率化

目標策定			評価		区分
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	（開始年度）
（1）集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の活発な交流を図る。	（1）政策形成能力研修の実施 合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を2回実施する。 平成26年度は「都市と農山村の交流・協働」をテーマに実施予定（開催地：大阪府）。 予算額　3,646千円	・関西における共通課題等についての研修を通じ、広域的な視点での政策形成の能力を向上させる。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。	大阪府堺市にて、8月25日～8月27日に1回目、9月30日～10月2日に2回目の研修を実施し、延べ65名が受講した。 受講者からは、政策立案の手法や、他府県市の状況・考え方などを学ぶことができ、人的交流にもつながったとの評価を得た。	A	新規
（2）団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化し、多様な研修メニューを提供する体制を整え、職員の業務遂行能力の向上を図る。	（2）各団体が主催する研修への相互受講参加 各団体で実施している研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。 また、受講を通じた人的交流を促進する。 予算額	・他団体の研修を受講することを通じ、各団体の地域性や多種多様な考え方を習得する。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。	各団体で実施している特色ある研修や人的交流に資すると思われる研修を中心に、前年度を上回る21研修で相互乗り入れを実施し、延べ158名が受講した。	A	新規
（3）WEB型研修の検討 研修の効率化につなげる。	（3）WEBを活用した研修の試行実施 和歌山会場の研修と他府県会場をWEBで結んだデモンストレーションを実施し、本格導入に向けた事業化を他団体に働きかける。 予算額	・移動に係る時間、費用の削減	7月31日に和歌山県主催の「政策形成能力研修」を、大阪府・兵庫県の2箇所にサテライト会場を設けて実施した。また、和歌山県主催の「民法講座」を第1回目（9月4日～5日）は大阪会場に、第2回目（1月26日～27日）は兵庫会場に配信し、本会場とサテライト会場とのやりとりを重視した双方向型のWEB型研修を実施した。 受講者からは、画像・音声共に遜色なく受講できると概ね好評であったため、平成27年度から本格導入を進めていくことになった。	A	新規

広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域職員研修担当委員　仁坂　吉伸

基本目標 （目指すべき将来像）	◆広域職員研修の実施
	○職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

○政策形成能力研修

フィールドワーク

政策案発表

○WEB型研修（ サテライト会場 ）

地方分権改革の推進（国出先機関対策）に係る施策運営目標

目標設定者：関西広域連合長：井戸　敏三、担当委員　国出先機関対策委員長：井戸敏三

基本目標 （目指すべき将来像）	◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する 〇国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 〇関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。

施策運営目標1 （重点方針）	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
(1) 国・構成団体との調整・協議等 ・ 国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲に向け、政府へ働きかけを行う。（適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等）	(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。 (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。（政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む）。 (3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。 予 算 額　502千円	・ 出先機関をはじめとする国の事務・権限の移譲を通じた国と地方の二重行政の解消、府県域を越える広域行政の一元化	・衆議院議員総選挙実施に当たって、国出先機関の地方移管の強力な推進を行うことなどを求める緊急アピール文を各政党に対して発出した。（11/30） ・政府・地方分権改革推進本部が実施する地方分権改革に関する提案募集に対し、近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲などの提案を行ったが、実現に至らなかった。次年度以降の提案募集については、広域連合を対象とした事務権限の移譲を進めることなどを求める要請文を地方分権改革推進本部本部長、内閣府特命担当大臣及び地方分権改革有識者会議座長に対して発出した。（2/2）	B （引き続き、内閣府及び関係省庁に対して、国の事務・権限の移譲を求めていく。）	新規
(2) 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の運営 ・ 広域連合として、琵琶湖・淀川水系に係るこれまでの取組の経緯や、流域を取り巻く環境の変化も考慮しつつ、流域の様々な課題と今後の取組の方向性を改めて確認するための研究会を運営する。	(1) 琵琶湖・淀川流域における広域的な流域治水のあり方について、上下流域の連携や利害調整、統合的な管理手法などの観点から、関係府県・市町村とも連携し研究・検討を行う。 (2) 河川、防災、環境等の有識者5名程度の琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会を早期に発足し、課題整理、認識共有するための検討を行う。 予 算 額　－	・ 研究会における議論を踏まえ、連合委員会等において琵琶湖・淀川流域対策に係る課題・認識の共有を深める。	・構成府県市をはじめ、近畿地方整備局や連携県とも調整を行い、研究会を7月に設置し、研究会を4回開催した（8/14、9/29、10/27、1/19）。 ・また、流域各地で顕在化している今日的な課題について把握するため、流域市町村75団体に対し調査を実施するとともに、流域市町村長と連合委員会との意見交換会を開催した（12/25）。 ・研究会における議論を踏まえ、琵琶湖・淀川流域の抱える治水・防災上の課題を6項目取りまとめた。 ・今後、利水・環境等の課題を含めた全体の課題を取りまとめ、流域対策のあり方や統合的流域管理の可能性を研究会において検討することについて、連合委員会において合意された。	A （引き続き、研究会において議論を深め、流域対策のあり方や統合的流域管理の可能性の検討を進める。）	新規
(3)関係団体との意見交換会・説明会等の開催 ・ 関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた機運醸成のため、一般府県民や関係団体等に対して情報提供および意識醸成を図る。	(1)関係団体（経済団体、市町村等）に対して意見交換会・説明会等を開催する（年4回程度）。 予 算 額　567千円	・ 構成団体はもとより、経済団体や住民に最も近い市町村等ときめ細かに情報共有を図り、信頼関係の構築	・関西広域連合の取組について、関係団体等の理解促進を図るため、下記のとおり意見交換会などを実施した。 4/24、9/23　関西広域連合協議会 7/24、12/25　市町村との意見交換会 7/24、1/22　関西経済連合会との意見交換会 8/18、8/21、9/1、9/3、12/19、1/29 関西広域連合協議会各種分科会	A （引き続き、意見交換会等の開催などを通じて関係団体等の理解促進に努めていく。）	新規

地方分権改革の推進（国出先機関対策）に係る施策運営目標

目標設定者：関西広域連合長：井戸　敏三、担当委員　国出先機関対策委員長：井戸敏三

基本目標 （目指すべき将来像）	◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する
	○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

○琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会（第2回）
平成26年9月29日(月)　御所西 京都平安ホテル

○琵琶湖・淀川流域対策に係る市町村との意見交換会
平成26年12月25日(木)　大阪府立国際会議場

○市町村との意見交換会
平成26年12月25日(木)　大阪府立国際会議場

○衆議院議員総選挙に当たっての緊急アピール（平成26年11月30日）

衆議院議員総選挙実施に当たっての緊急アピール

１１月２１日、衆議院が解散され、１２月１４日に衆議院議員総選挙が実施されることとなった。

安倍首相の経済政策「アベノミクス」の効果は、地方では実感されていない。現在の我が国における不透明感や閉塞感を打破し、国民が求める成長と真に豊かな社会を実現していくためには、喫緊の課題である人口減少社会への対応として、少子化対策の抜本強化・東京一極集中からの脱却・地域経済の再生など、地方創生・再生を強く進めていく必要がある。

その取組に当たっては、中央集権的な全国一律の発想ではなく、地方の主体的な取組を実現し、それを下支えするため、地方目線での方策が立案されることが求められている。このため、さらなる地方分権改革を進め、我が国の統治構造を中央集権ではなく自立分権型に変えていくことが不可欠である。

関西広域連合は、地方分権の突破口を開き、我が国を多極分散型の構造に転換することをねらいの一つとして設立し、国出先機関の受け皿としてその移管を強く求めてきた。

また、東京一極集中からの脱却を図り、国土の双眼構造への転換による「この国のかたち」の再構築を念頭に、関西広域連合では様々な広域課題に取り組んでおり、このような歩みを進めることが地方創生・再生につながるものと考える。

各政党におかれては、地方分権改革及び地方創生・再生を推進するため、この総選挙において、特に次の項目について、政策として位置づけ、推進されることを求める。

１　地方分権改革の推進

（1）国と地方の関係の再構築

全国的な統一性の確保が必要なものは国が担い、それ以外のものは財源も移譲した上で全て地方が担うという自己責任の原則による役割分担を、地方と十分協議しながら明確にし、国と地方の関係を再構築すること。

（2）国出先機関の地方移管の強力な推進

これまで地方が政府とともに真摯に進めてきた改革の歩みを止めてはならない。とりわけ、国出先機関の地方移管を強力に推進するとともに、中央省庁の事務・権限についても地方に委ねるべきものは積極的に移譲すること。

（3）安定的な分権型地方税財政制度の構築

臨時財政対策債への依存など、常態化している地方の財源不足を解消し、持続的な財政運営を可能とするため、国と地方の税源配分の見直しとあわせ、地方交付税の法定率の引き上げや、所得・資産・消費のバランスのとれた税制の構築など分権型の地方税財政制度の構築に取り組むこと。

２　地方創生・再生の強力な推進

（1）地方が自らの実情に即して主体的に行動できる仕組みをつくるため、関西広域連合が提案する「人・企業・大学・政府機関の地方分散の促進」や「地方創生・再生を推進する自由度の高い財政支援策の創設」など、特に重要と考えられる施策について早期に実現すること。

（2）東京一極集中からの脱却を図り、社会資本整備の促進によるリダンダンシーの確保や関西の首都中枢機能のバックアップ拠点への位置づけなど、国土の双眼構造への転換により「この国のかたち」を再構築すること。

平成２６年１１月３０日

関西広域連合
連合長 兵庫県知事　井戸敏三
副連合長 和歌山県知事　仁坂吉伸
委員 滋賀県知事　三日月大造
委員 京都府知事　山田啓二
委員 大阪府知事　松井一郎
委員 鳥取県知事　平井伸治
委員 徳島県知事　飯泉嘉門
委員 京都市長　門川大作
委員 大阪市長　橋下徹
委員 堺市長　竹山修身
委員 神戸市長　久元喜造

○地方分権改革に関する提案募集に係る要請（平成27年2月2日）

地方分権改革に関する提案募集に係る要請について

この度、地方の発意に根ざした新たな取組である地方分権改革に関する提案募集に取り組まれ、長年の懸案であった農地制度に係る権限移譲が前進するなど、地方からの提案に対して真摯に対応いただいており、その御尽力に深く敬意を表します。

しかしながら、地方分権改革有識者会議が取りまとめられた「地方分権改革の総括と展望」において広域連合の活用について言及され、この度の提案募集では、広域連合も対象とされ、手挙げ方式での提案も可能とされたにもかかわらず、関西広域連合から提案した8項目の提案については実現には至っておらず、遺憾と言わざるを得ません。

今後の提案募集の取組にあたりましては、責任ある広域自治体として、府県域を越える広域行政課題の解決に向けて着実に歩みを進めている関西広域連合の取組について十分御理解いただき、広域連合を活用した国からの事務・権限の移譲に向けての検討を進めていただきますよう、以下の点について強く要請し、特段の配慮を求めます。

１　関西広域連合を対象とした事務・権限の移譲を進めること

府県域を越える広域自治体として実績を積み重ねている関西広域連合からの提案を踏まえて具体的に検討を進め、財源確保等の所要の措置を行った上で、広域連合を活用した事務・権限の移譲を実現すること。

具体的な検討にあたっては、関西広域連合からの意見聴取を行うなど、関西広域連合との十分な意思疎通を図ること。

２　今回「実現できなかったもの」とされた提案について次年度以降も再提案できる仕組みとすること

関西広域連合の提案に対する各府省の回答は、地方分権改革に対して極めて消極的な姿勢であり、国に権限を残そうとする一方的な主張に終始し、納得できるものではない。

地方分権を国と地方の権限争いとして捉えるのではなく、地方創生などの観点から真に分権型社会を実現するため、国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限の移譲など今回の提案募集で実現されなかったものについて、そうした対応に至った客観的な理由を明らかにするとともに、次年度以降も再提案できる仕組みとすること。

平成２７年２月２日

地方分権改革推進本部　本部長　安倍　晋三　様
内閣府特命担当大臣・地方創生担当大臣　石破　茂　様
地方分権改革有識者会議　座長　神野　直彦　様

関西広域連合
連合長　兵庫県知事　井戸敏三
副連合長　和歌山県知事　仁坂吉伸
委員　滋賀県知事　三日月大造
委員　京都府知事　山田啓二
委員　大阪府知事　松井一郎
委員　鳥取県知事　平井伸治
委員　徳島県知事　飯泉嘉門
委員　京都市長　門川大作
委員　大阪市長　橋下徹
委員　堺市長　竹山修身
委員　神戸市長　久元喜造

広域インフラ検討に係る施策運営目標

目標設定者：広域インフラ検討会座長　井戸　敏三
目標設定者：広域インフラ検討会幹事長　仁坂　吉伸

基本目標 （目指すべき将来像）	◆人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点関西
	○経済、環境、医療、観光等における関西の魅力を活かして人が集い、また、港湾や高速道路等の一体的な管理運営による物流コストの低減にも配慮した創造的基盤を構築し、人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点”関西”を目指す

施策運営目標1 （重点方針）	広域交通インフラの充実・強化

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
関西全体の発展に必要な広域インフラについて、「広域交通インフラの基本的な考え方」も踏まえ、検討を行う。 ・関西主要港湾の機能強化に向けた広域的な連携について検討 ・リニア中央新幹線の全線同時開業に向けた取組について検討	（企画部会） ・構成府県市等との調整・協議 ・政府要望内容の検討・調整 （北陸新幹線等検討部会） ・敦賀以西ルートの国、JR等への要望に関する検討・調整等 予算額　ー		・構成府県等との調整、協議 ・政府要望内容の検討・調整 ・国等への要望内容の検討、調整	B （関西全体の発展に必要な広域インフラについて検討する）	新規
	（大阪湾港部会・日本海側拠点港部会） 達成目標に向けた具体的な検討 ・連携項目の役割分担の整理 ・連携項目の事例（ケース）の効果などの検証 予算額　3,000千円	・関西主要湾港が広域的な連携を図ることにより、関西地域経済の活性化に寄与する。	・関西の主要港湾における連携施策検討業務委託を完了 ・検討調査結果をもとに、具体的な連携施策について検討を進める。	A （具体的な広域連携について検討を進める）	新規

広域インフラ検討に係る施策運営目標

目標設定者：広域インフラ検討会座長　井戸　敏三
目標設定者：広域インフラ検討会幹事長　仁坂　吉伸

基本目標 （目指すべき将来像）	◆人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点関西
	○経済、環境、医療、観光等における関西の魅力を活かして人が集い、また、港湾や高速道路等の一体的な管理運営による物流コストの低減にも配慮した創造的基盤を構築し、人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点”関西”を目指す

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

平成 26 年度関西の主要港湾における連携施策検討業務

1. 大阪湾港部会・日本海側拠点港部会での目標
　昨年度調査で得られた各主要港湾の基礎データ（港勢、施設規模等）をもとに、関西の主要港湾の機能強化の観点から連携施策の検討を行う。

【検　討】
○国際コンテナ戦略港湾、日本海側拠点港を軸とし、
　他の関西主要港湾との連携による競争力強化施策の検討
○防災、観光などの分野における連携施策の検討
○主要事業者へのヒアリング調査

【成　果】
○ユーザーの意見を反映した連携施策の提案
○連携策における利点と課題を港湾ごとに整理

2. 検討の進め方
○連携施策の検討にあたっては各府県で実施している施策を収集し、委託業者がとりまとめ、整理を行う。
○整理データをもとに抽出した連携施策は、各港の主要事業者へのヒアリング等の調査の結果を踏まえ整理する。
○業務委託費概算　3,000 千円

検討項目	各府県の役割	業務委託内容
①各港の競争力強化に向けた連携施策の抽出	各府県でのデータ収集	各府県からの提供データの検証・整理
②防災分野及び観光分野における広域連携施策の抽出	各府県でのデータ収集	各府県からの提供データの検証・整理
③各港における事業者ニーズの整理	事業者との調整 ヒアリング実施	ヒアリング項目の選定・結果の整理
④課題の抽出	素案の検証・分析	調査に基づく連携施策素案の作成

委託業務仕様書（案）

1. 委託業務名
　平成 26 年度関西の主要港湾における連携施策検討業務

2. 委託の目的
　関西の主要港湾の機能強化に向け、広域的な港湾管理の在り方、連携について調査・検討を行う。

3. 委託業務内容
(1)各港の競争力強化に向けた連携施策の抽出
　国際コンテナ戦略港湾としての阪神港、日本海側拠点港としての境港、舞鶴港において競争力強化を企図した港湾物流施策等の取組状況について、既存資料から抽出、整理する。
　また、他の関西主要港湾におけるこれらの取組についても、同様に整理を行い、関西広域の港湾の競争力強化について議論する。
　検討にあたっては下記項目についても関連付けて整理すること。
＜広域的管理の在り方、港湾運営に係る海外事例の調査・課題の整理、背後交通ネットワーク＞

(2)防災分野及び観光分野における広域連携施策の抽出
　防災分野及び観光（クルーズ振興）分野において、関西広域連動参画自治体の広域連携施策について整理した上で、港湾に役割が期待される可能性のある事項について抽出する。

(3)各港における事業者ニーズの整理
　港湾物流施策や防災・観光等、上記に関する関西の主要各港の主な事業者（港運企業等）のニーズをヒアリング等の結果より整理する。

(4)課題の抽出
　上記の整理結果より、今後、関西主要港湾の機能強化に向けた課題を抽出、整理する。

4. 成果品
　成果品については、報告書（冊子 12 部、電子データ 1 部）を提出し、その権利は、関西広域連合本部事務局に帰属するものとする。

5. その他
　本仕様書に定めない事項及び業務の実施にあたって疑義が生じた場合は、関西広域連合本部事務局と協議し、その指示に従うこと。

エネルギー政策分野に係る施策運営目標

目標設定者:エネルギー検討会座長　松井　一郎・三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。

施策運営目標1 （重点方針）	エネルギー政策の推進

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
平成26年3月に策定した関西エネルギープランに基づき、低廉で安全かつ安定した電力供給体制の確立、省エネの推進、再生可能エネルギーの積極的導入、エネルギー関連技術の開発等の促進を進める。	・電力システム改革の適切な推進、再エネの導入目標明確化や積極的な導入の推進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案・要望を実施する。 ・エネルギー政策や省エネの推進、再エネの導入等に関する効果的な情報発信を行う。 ・省エネや節電の推進に関する社会的な機運を醸成する取組を推進するとともに、再エネの導入支援施策を実施する。 ・夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて節電目標の設定や、節電取組を促進する各種対策を展開する。 予 算 額　3,125千円	・広く国民の理解が得られた総合的・計画的な国のエネルギー政策が展開される。 ・エネルギー政策について、府県民や事業者の適切な理解が得られるとともに、省エネや再エネの取組が促進される。 ・太陽光発電をはじめとする再エネが、 関西に普及する。 ・夏冬における電力需給のひっ迫が回避される。	・国への提案については、エネルギーを取り巻く状況を踏まえて適切に実施するとともに、電力需給がひっ迫することのないよう、夏の対策の実施を要請した。 ・エネルギーに関する府県民・事業者の理解や取組を促進するため、関連分野の情報を広く発信するためのポータルサイトを、広域環境保全局と連携して構築、開設した。 ・効果的な施策推進に資するため、再生可能エネルギーの導入促進方策に関する構成府県市の情報交換会や、構成府県市の支援施策等ののポータルサイトによる情報提供を実施した。 ・夏冬の電力需給見通しの検証とともに、「家族でお出かけ節電キャンペーン」や構成府県市による一斉街頭啓発などの節電対策を推進した。	A	新規

エネルギー政策分野に係る施策運営目標

目標設定者:エネルギー検討会座長　松井　一郎・三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

新規開設したポータルサイト　http://www.kouiki-kansai.jp/kouikienergy/

トップページのイメージ

家族でお出かけ節電キャンペーンのポスター

「みんなで節電アクション！」のロゴマーク

関西イノベーション推進に係る施策運営目標

目標設定者：関西イノベーション推進担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 （重点方針）	規制緩和等の実現に向けた取り組み及び産学官連携スキーム構築

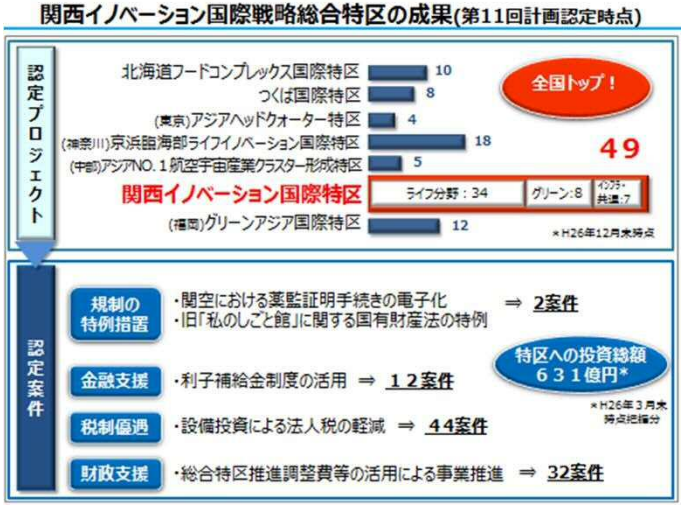
目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （最終）	評価 （今後の対応等）	
・規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化 ・特区事業の推進	・国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や活用促進に関する国への提案（国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整など） ・官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進 ・特区事業の広報 予 算 額　3,600千円		・「国家戦略特別区域」に『関西圏』（大阪府、兵庫県、京都府の全域）及び兵庫県養父市が指定（H26年５月） ・　国家戦略特区における新たな措置として、５件（水素ガス及び革新的事業連携型での追加指定関連）を県市と共同で提案（H26年８月） ・国家戦略特区をはじめとする特区等を活用した関西の活性化について国へ要望（H26.6.10、H26.11.21） ・全国最多の49プロジェクト（90案件）の特区事業が国の認定を受け、事業を展開中（第11回計画時点） ・地域協議会がPMDAと共催で、PMDA関西支部開設１周年記念シンポジウムを開催（H26.11.5） ・「メディカルジャパン2015大阪」（H26.2.4～2.6）をはじめとする見本市やシンポジウム等において特区のPRを実施	A （概ね目標を達成）	新規
・産学連携の強化（大学等研究機関や科学技術基盤などとのネットワーク構築・関係緊密化） ・特区事業の広域連合内での展開（産業界、特区外地域との相互連携）	・関西広域における大学間や地域間連携等の基盤強化による、各地域の科学技術関連等の資源を核とする新規産学連携プロジェクトの検討 ・特区事業のPDCA推進、各地区との連携・情報共有 予 算 額　1,109千円		・「農林水産物等の健康機能に関する研究会」を開催（H26年7月、10月、12月）したほか、神戸大学と連携しワークショップを開催(H27年2月）。また、JSTに調査研究提案したが不採択 ・「ICT、ロボット技術による遠隔手術・遠隔医療ネットワークの構築等」について調査研究を実施（H26年7月～）、大学・国研・企業等へのヒヤリングを実施。 ・国家戦略特区において、追加提案を特区外の県と共同提案（H26年8月）したほか、情報共有を行った（H26年8月、H27年1月） ・医学界、経済界等と連携して「医と健康フォーラム2015関西」を開催（H27年3月）し、健康・医療産業の創出等を目指すオール関西の産学官連携組織の設置に向け合意（参加者350人）	A （概ね目標を達成）	新規

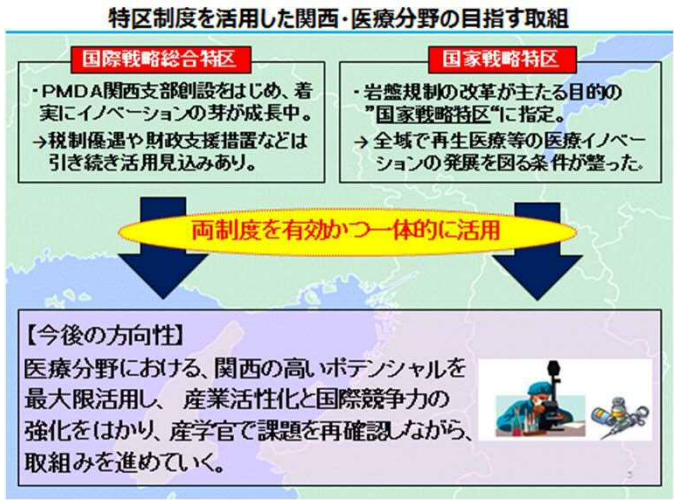
関西イノベーション推進に係る施策運営目標

目標設定者：関西イノベーション推進担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）





「PMDA関西支部開設1周年記念シンポジウム」における特区のPR

関西イノベーション推進に係る施策運営目標

目標設定者：関西イノベーション推進担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

平成26年度に実施した取組の状況（図、グラフ、写真等）

ワークショップ（H27年2月）の募集チラシ

「医と健康フォーラム2015関西」シンポジウム

平成 27年度施策運営目標の設定ついて

平成 27年 4 月

関 西 広 域 連 合

平成27年度各分野事務局等施策運営目標の設定について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域防災	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	(1)「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」の策定
		(2) 広域避難対策の調整
		(3) 他圏域等との調整・連携
		(4) 関西広域応援・受援実施要綱の改定
		(5) 原子力防災研修の実施
		(6) 関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）の改正
		(7) 関西防災情報共有の促進
	関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進	(1) 緊急物資の円滑な供給体制の構築に向けたシナリオ化
	防災・減災事業の推進	(1) 帰宅困難者対策支援
		(2) 災害時帰宅支援ステーション事業の実施
		(3) 広域防災のPR実施
		(4) 図上訓練
		(5) 実動訓練
		(6) 関西広域連合共通研修の実施
		(7) ワークショップの開催
		(8) 構成団体主催研修や人防災害対策専門研修等への積極的な参加
広域観光・文化振興	『関西観光・文化振興計画』の推進	(1)「関西観光・文化振興計画」に則した事業を実施する。
	「KANSAI」を世界に売り込む	(1) 広域観光周遊ルートを確立するため、関西を巡るファムトリップを2回実施するとともに、PRツールを作成し、イベント等で活用する。
		(2) 外国人観光客にKANSAI国際観光YEARの2015年のテーマ「関西の世界遺産等」をアピールするイベントを2回開催する。
		(3) 訪日観光客の増加が期待できる東南アジア等に対して海外観光プロモーションを3回実施し、関西の歴史・文化等をアピールする。
	新しいインバウンド市場への対応	(1) 関西の食や世界遺産、マンガ・アニメ等の情報を、WEBを通じて発信する。
		(2) 市場が拡大している東アジアや東南アジアへの海外トッププロモーションにおいて、関西の食や世界遺産、マンガ・アニメ等をPRする。
	的確なマーケティング戦略による誘客	(1) 関西への誘客に大きな貢献のある者等を「KANSAI観光大使」に任命することにより、対象となる国・地域の特性を把握する。
		(2) リピーターを増やすため、関西を巡るファムトリップを2回実施し、現地メディアを通じた観光情報の発信を行うと共に、「関西観光WEB」による情報発信を行う。

平成27年度各分野事務局等施策運営目標の設定について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域観光・文化振興	安心して楽しめるインフラ整備の充実	(1) 通訳案内士に対して、広域的に関西をめぐる周遊型観光に対応できるよう、最近の情報提供やスキルアップ研修(対象100人以上)を行う。
	推進体制の充実	(1) 「KANSAI国際観光YEAR」の取組に際して設置した官民連携の実行委員会を引き続き設置するとともに、海外プロモーション等においても連携して実施する。
		(2) 関西の新しい広域観光推進体制について、経済界等と実務レベルの協議を進め、対応策をまとめる。
	関西文化の振興と内外への魅力発信	(1) はなやか関西・文化戦略会議委員や関西ゆかりのアーティスト等によるシンポジウムを企画から若手プロデューサーに依頼して開催する。
		(2) アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力や先進的な取組を語り、学びあう国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」を開催する。
		(3) 関西各府県の「祭り情報」を広域で一元的にデータベース化し、英語対応も含め内外に発信してきた「関西祭.com」を、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け多言語対応を進める。
	連携交流による関西文化の一層の向上	(1) 「古墳と埋蔵文化財を通して古代日本を見る」をテーマに観光分野・関係団体とも連携し、フォーラムの開催等により関西全域での観光文化振興につなげる。
	関西文化の次世代継承と人材育成	(1) 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西オリジナル企画等の公募を実施し、若手プロデューサーの実践的な育成を行う。
	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境（プラットフォーム）づくり	(1) 関西文化の内外への発信を強化し、関西文化を一体となって振興するために、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め今後の戦略を検討するとともに、さらなる行政等間の連携交流を図るため、「はなやか関西・文化戦略会議」を開催する。
広域観光・文化振興 (山陰海岸ジオパーク推進)	「KANSAI」を世界に売り込む	(1) 山陰海岸及び南紀熊野のジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。
		(2) 外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸及び南紀熊野のジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。
広域産業振興	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	(1) 「メディカル　ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信
		(2) 「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催
		(3) 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施
		(4) 「バッテリー戦略研究センター」の活用促進
		(5) 新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催
		(6) 「ｸﾞﾘｰﾝ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究成果企業化促進ﾌｫｰﾗﾑ（仮称）」の実施
		(7) 関西イノベーション国際戦略総合特区メリットの理解及び活用促進

平成27年度各分野事務局等施策運営目標の設定について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域産業振興	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	(1) 海外プロモーションの実施
		(2) 大企業とのビジネスマッチング商談会の開催
		(3) 府県市主催商談会等の相互活用
		(4) ビジネスサポートデスクの共同運用
		(5) 情報の共同発信及び人材交流等の実施
		(6) 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携
	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	(1) 農商工連携の促進
		(2) 関西ブランドの発信
	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	(1)「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催
		(2)「関西産業人材シンポジウム（仮称）」の開催
広域産業振興（農林水産部）	地産地消運動の推進による域内消費拡大	(1) 地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。
		(2) エリア内特産農林水産物の利用促進に向け、学校栄養士等に働きかけ関西広域連合給食試食会の開催や学校出前授業等への啓発を行う。
		(3) 直売所間相互交流の実施希望と受入希望のマッチングを行うとともに、新たにマッチングサイトを設置し、交流を促進する。
	食文化の海外発信による需要拡大	(1) 関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。
		(2) リーフレットは、関西観光展の開催国の言語に合わせるなど、必要に応じて改訂する。
	国内外への農林水産物の販路拡大	(1) 広域観光・文化振興局が実施する関西観光展と連携し、「関西の食リーフレット」を配付するなど情報発信し、国内外への販路拡大につなげる。
広域医療	『関西広域救急医療連携計画』の推進	(1) 関西広域救急医療連携計画推進委員会
	広域救急医療体制の充実	(1)「京滋地域ドクターヘリ」の導入・運航
		(2)「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援
		(3)「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」の運航事業の実施
		(4) ドクターヘリを活用した訓練の実施
		(5) ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施
		(6)「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関係する諸課題の検討を行う。
		(7) 広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材（医師・看護師）の養成研修を行う。
		(8) 各基地病院内での研修（OJT）等により、ドクターヘリ搭乗人材（医師・看護師）の育成を行う。

平成27年度各分野事務局等施策運営目標の設定について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域医療	災害時における広域救急医療体制の整備・充実	(1) 災害医療コーディネーター養成研修
		(2) 近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。
		(3)「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。
	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	(1) 危険ドラッグに係る検査等の合同研修を行う。
		(2) 国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。
		(3) ジェネリック医薬品及び臓器移植推進に向けた情報共有、アルコール依存症対策の情報共有
広域環境保全	「関西広域環境保全計画」の推進	(1) 外部有識者で構成する「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」において、事業の実施状況を報告し、事業の点検・評価等について助言を得て、計画の進行管理を行う。
		(2) 次期広域環境保全計画における新たな取組に向けて、現行計画の進行管理を踏まえて、有識者会議等において検討を行う。
	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	(1) エネルギー検討会と連携して、構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査研究を行い、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。
		(2) ポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している太陽光発電事業に係るマッチング事業、相談窓口等の情報、先進事例等を発信する。
		(3) 構成府県市だけでなく経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携して関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所の拡大を図る。
		(4) 各地域における住民・事業者への働きかけを促進するため、地球温暖化防止活動推進員や地域センターとの連携を図ると共に、環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。
		(5) 新たなプラットホーム事業者との連携により事業の効果的なPRを実施、参加企業の増大、ポイント利用者の増加に向けた取組を図る。
		(6) 連合委員会等の会議でクレジット購入することで、カーボン・オフセットを率先して実施する。
		(7) 広域連合でのカーボン・オフセット事例（個別事業(2)）を活用するなど、環境省が指定した特定地域協議会と連携してクレジットの普及と広報を行う。
		(8) 充電の普及や通信ネットワークについて全国レベルでの取組との連携を進める。
		(9) 自動車メーカーの協賛を得て引き続き写真コンテストを実施する。平成27年度からは写真コンテストの対象に燃料電池車を加える。
		(10) 写真コンテストの入賞作品を活用して観光面を意識したポスター等を作成するなど啓発事業の充実を図る。

平成27年度各分野事務局等施策運営目標の設定について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域環境保全	自然共生型社会づくりの推進	(1) 第1期広域保護管理計画に基づき、以下の取組により地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。
		(2) 第1期保護管理計画の取組評価や、カワウの生息状況等の変化、新たな知見をふまえて、関西地域カワウ広域保護管理計画（第2期）を策定する。
		(3) 捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する。
		(4) モデル地域を設定し、捕獲技術者、自治体、土地所有者などが連携・協力した捕獲体制による捕獲事業計画を作成する。
		(5) 効果的・効率的な防除法を検討し、外来獣等防除マニュアル・パンフレットを作成し、普及を図る。
		(6) 検討委員会による意見をふまえて、関西の残したい自然エリアを選定する。
		(7) 府県市民の関心を高めるため、市民参加の取組を実施する。
		(8) 被選定エリアの保全策・活用策を検討する。
		(9) 施策の効果を定量的に評価する指標を決定し、地域ごとのサービス量を計算する。
	循環型社会づくりの推進	(1) 平成26年度に策定したキャッチコピーおよびロゴマークを統一的に使用して、各構成府県市による啓発活動を展開する。
		(2) マイボトル利用可能店舗等の調査、ホームページでの店舗紹介およびマイボトルスポットMAPを作成する。
	環境人材育成の推進	(1) 構成府県市が実施する環境学習プログラムの相互活用を推進するための効果的な広報、モデル的な取組などを検討し、実施する。
		(2) 幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果およびその理論、実施方法等について理解を広め、幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。
		(3) 企業等が実施する環境学習プログラムを広域的に活用できるよう情報を収集し、発信する。
		(4) 環境まちづくり事例を収集し、事例情報を取りまとめて発信する。
資格試験・免許	資格試験、免許等事務の着実な推進	(1) 試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。
		(2) 構成府県との連携や運営補助業者の活用により、試験当日の運営を行う。
		(3) 免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。
		(4) 非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。
	処理する資格試験・免許等事務の拡充の検討	(1) 継続して事業費の縮減効果を出す。
		(2) 検討組織の立上げを行う。
広域職員研修	幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 研修の効率化	(1) 政策形成能力研修の実施
		(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加
		(3) WEBを活用した研修の実施

平成27年度各分野事務局等施策運営目標の設定について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
地域分権改革の推進 （国出先機関対策）	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。
		(2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。（政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む）。
		(3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。
		(4) 琵琶湖・淀川流域の抱える全体の課題を取りまとめ、国や流域の府県、市町村、活動団体、住民等と情報共有を図る。
		(5) 今後の広域的な流域対策のあり方や統合的流域管理について議論を深める。
		(6) 関係団体（経済団体、市町村等）に対して意見交換会・説明会等を開催する（年4回程度）。
広域インフラ検討	広域交通インフラの機能強化	(1) 構成府県市等との調整・協議
		(2) 政府要望内容の検討・調整
		(3) 関西主要港湾の具体的な広域連携施策について検討を進める。
エネルギー政策推進	エネルギー政策の推進	(1) 電力システム改革の適切な推進、再エネの導入目標明確化や積極的な導入の推進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案・要望を実施する。
		(2) エネルギー政策や省エネの推進、再エネの導入等に関する効果的な情報発信を行う。
		(3) 夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて節電目標の設定や、節電取組を促進する各種対策を展開する。
関西イノベーション推進	広域的課題の解決に向けた関西の産学官連携体制の構築、産学連携による大学・科学技術基盤のネットワーク構築、関係緊密化	(1) 健康・医療分野に関する産学官連携体制の構築（顧問の設置、関西健康・医療産業創生会議（仮称）の設置検討、産学有識者による調査検討）
		(2) 構成府県市からの具体的提案に基づく新たな広域的課題に対する情報収集・共有、国等への提案の実施
関西イノベーション推進 （特区関連）	規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化	(1) 国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や、活用促進に関する国への提案（国成長戦略等への関西からの提案、関係省庁との調整等）
		(2) 官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進
		(3) 特区事業の広報

平成27年各分野別事務局等施策運営目標の設定（案）について

１　平成27年度の各分野等の施策運営目標

○ 広域防災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
○ 広域観光・文化振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
○ 広域観光・文化振興（山陰海岸ジオパーク推進）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
○ 広域産業振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
○ 広域産業振興（農林水産部）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
○ 広域医療・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
○ 広域環境保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
○ 資格試験・免許・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
○ 広域職員研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
○ 地域分権改革の推進（国出先機関対策）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
○ 広域インフラ検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
○ エネルギー政策推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
○ 関西イノベーション推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
○ 関西イノベーション推進（特区関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

２　今後の予定

○ 連合議員に報告し、連合ＨＰで公開

広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域防災担当委員　井戸　敏三

基本目標 （目指すべき将来像）	◆　危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
	○　関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す

施策運営目標1 （重点方針）	大規模広域災害を想定した広域対応の推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
大規模広域災害を想定した広域対応の推進	(1)南海トラフ巨大地震への広域対応 ・「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」の策定 ・広域避難対策の調整 ・他圏域等との調整・連携 ・関西広域応援・受援実施要綱の改定 (2)原子力災害への対応 ・原子力防災研修の実施 ・関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）の改正 (3)関西防災情報共有の促進	予 算 額	5,718千円	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、他圏域との連携強化を通じた関西全体の安全・安心の推進			継続 （H26）

施策運営目標2 （重点方針）	関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
関西の広域防災拠点のネットワーク化・統一運用の検討	(1)緊急物資の円滑な供給体制の構築に向けたシナリオ化	予 算 額	4,013千円	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、民間事業者等との連携を通じた関西全体の安全・安心の推進			継続 （H26）

施策運営目標3 （重点方針）	防災・減災事業の推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
経済団体等と連携した企業防災の支援	(1)帰宅困難者対策支援 (2)災害時帰宅支援ステーション事業の実施 (3)広域防災のPR実施		○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上、民間事業者等との連携を通じた関西全体の安全・安心の推進			継続 （H26）
	予 算 額	1,300千円				
関西広域応援訓練の実施	(1)図上訓練 (2)実動訓練					継続 （H26）
	予 算 額	7,033千円				
防災担当職員等の災害対応能力の向上	(1)関西広域連合共通研修の実施 (2)ワークショップの開催 (3)構成団体主催研修や人防災害対策専門研修等への積極的な参加					継続 （H26）
	予 算 額	1,081千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 （重点方針）	『関西観光・文化振興計画』の推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・平成27年3月に改定した「関西観光・文化振興計画」に則して、事業を推進する。	・「関西観光・文化振興計画」に則した事業を実施する。		・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。（2016年までに565万人を目指す）			新規
	予 算 額	―				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標2 （重点方針）	「KANSAI」を世界に売り込む

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・他の観光圏から入国する外国人観光客を誘客するため、他の観光圏とも連携した関西への骨太の広域ツアールートを確立する。	・広域観光周遊ルートを確立するため、関西を巡るファムトリップを2回実施するとともに、PRツールを作成し、イベント等で活用する。		・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。（2016年までに565万人を目指す）			新規
		5,000千円				
・関西の文化と観光を連携させた提案や歴史・文化の関連情報を世界に発信するとともに、「KANSAI国際観光YEAR」を継続的に展開する。	・外国人観光客にKANSAI国際観光YEARの2015年のテーマ「関西の世界遺産等」をアピールするイベントを2回開催する。 ・訪日観光客の増加が期待できる東南アジア等に対して海外観光プロモーションを3回実施し、関西の歴史・文化等をアピールする。		・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。（2016年までに565万人を目指す）			継続 （H26）
	予 算 額	16,607千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標3 （重点方針）	新しいインバウンド市場への対応

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・外国人観光客に人気の高い和食や歴史に加え、マンガ・アニメ等の情報を積極的にPRして、新たな観光需要の創出を図るとともに、MICEの取組強化を図る。また、ビザ発給要件の緩和等により訪日旅行が増加傾向にある市場に対しては、海外プロモーションを展開する等により積極的に取り組む。	・関西の食や世界遺産、マンガ・アニメ等の情報を、WEBを通じて発信する。 ・市場が拡大している東アジアや東南アジアへの海外トッププロモーションにおいて、関西の食や世界遺産、マンガ・アニメ等をPRする。		・国際観光を通じて人と人のつながりを大切にした関西ファンを多くつくることができる。			継続 （H26）
	予 算 額	―				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標4 （重点方針）	的確なマーケティング戦略による誘客

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・訪日回数や関心など、国・地域ごとの特性を把握し、WEBやSNSの活用により情報を発信する。	・関西への誘客に大きな貢献のある者等を「KANSAI観光大使」に任命することにより、対象となる国・地域の特性を把握する。 ・リピーターを増やすため、関西を巡るファムトリップを2回実施し、現地メディアを通じた観光情報の発信を行うと共に、「関西観光WEB」による情報発信を行う。		・国際観光を通じて人と人のつながりを大切にした関西ファンを多くつくることができる。			継続 （H26）
	予 算 額	2,490千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標5 （重点方針）	安心して楽しめるインフラ整備の充実

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・外国人観光客が安心して楽しめるよう、関西国際空港の魅力向上やWi-Fiの整備を促進するとともに、通訳案内士の登録等事務を継続し、通訳案内士に関西地域の観光情報等を周知するなど、おもてなし・利便性の向上を図る。	・通訳案内士に対して、広域的に関西をめぐる周遊型観光に対応できるよう、最近の情報提供やスキルアップ研修(対象100人以上)を行う。		・国際観光を通じて人と人のつながりを大切にした関西ファンを多くつくることができる。			継続 （H26）
	予 算 額	2,302千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標6 （重点方針）	推進体制の充実

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・関係機関・団体、経済団体等と連携して取組を進めるとともに、官民連携を進める。	・「KANSAI国際観光YEAR」の取組に際して設置した官民連携の実行委員会を引き続き設置するとともに、海外プロモーション等においても連携して実施する。 ・関西の新しい広域観光推進体制について、経済界等と実務レベルの協議を進め、対応策をまとめる。		・訪問外国人客数について2020年までに年間800万人を目指す。（2016年までに565万人を目指す）			継続 （H26）
	予 算 額	―				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標7 （重点方針）	関西文化の振興と内外への魅力発信

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
はなやか関西・文化戦略会議を核に、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた気運醸成と実践的な人材育成を行う。	はなやか関西・文化戦略会議委員や関西ゆかりのアーティスト等によるシンポジウムを企画から若手プロデューサーに依頼して開催する。 ・シンポジウム（1回）	予 算 額	1,000千円	東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けて、関西の文化の取組が先行していることをアピールできるとともに、関西で活躍する若手プロデューサーの育成につなげることができる。		新規
先進的取組等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズアップを行う。	アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力や先進的な取組を語り、学びあう国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」を開催する。 ・平成27年9月～10月頃（1回）	予 算 額	1,620千円	先進的取組を共有化・汎用化することにより関西文化全体のハーモナイズアップにつなげることができるとともに、関西の先進的取組をアピールすることができる。		新規
「関西文化」の認知度とブランド力向上に向けた取組とともに、豊富な文化資源のプロデュースによる効果的な魅力発信を行う。	関西各府県の「祭り情報」を広域で一元的にデータベース化し、英語対応も含め内外に発信してきた「関西祭.com」を、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け多言語対応を進める。 ・中国語（繁体・簡体）対応	予 算 額	1,070千円	地域文化の結晶である関西の祭りをはじめ、関西の文化を国内外に発信することができる。		継続 （H26）

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標8 （重点方針）	連携交流による関西文化の一層の向上

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
構成団体間や官民の連携交流を通じて、観光振興など、他分野への波及も視野に入れた関西文化の一層の向上を図る。	「古墳と埋蔵文化財を通して古代日本を見る」をテーマに観光分野・関係団体とも連携し、フォーラムの開催等により関西全域での観光文化振興につなげる。 ・フォーラム開催（平成27年11月頃：1回） ・歴史文化遺産リーフレットの多言語対応 （中国語（簡体）：5千部）		関西が連携して一体的に情報発信を行うことで、世界遺産登録を目指すなど関西としての気運の盛り上げにつながる。 また、歴史文化遺産リーフレットの多言語対応など、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行う。			継続 （H26）
	予 算 額	2,000千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標9 （重点方針）	関西文化の次世代継承と人材育成

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
関西の文化力を支える人材の実践的な育成を行う。	東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西オリジナル企画等の公募を実施し、若手プロデューサーの実践的な育成を行う。 ・文化プログラムの事業企画案の公募（1回） ・プレゼン発表会（1回）		関西全域の文化の魅力発信につながる企画案の収集とともに、関西で活躍する若手プロデューサーの育成につなげることができる。			新規
	予 算 額	1,060千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員　山田　啓二

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標10 （重点方針）	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境（プラットフォーム）づくり

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
関西全体のブランド価値を高め、観光と連携による広域的な誘客効果を地域振興に確実に波及させるため、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により関西文化の振興策を検討・提案するプラットフォームづくりを進める。	関西文化の内外への発信を強化し、関西文化を一体となって振興するために、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め今後の戦略を検討するとともに、さらなる行政等間の連携交流を図るため、「はなやか関西・文化戦略会議」を開催する。 ・はなやか関西・文化戦略会議（2回）		各府県市の先進的取組み等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズアップにつなげることができる。 また、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け、文化プログラム等について関西での取組を明確化することができる。			継続 （H26）
	予 算 額	640千円				

広域観光・文化振興分野（ジオパーク推進）に係る施策運営目標

目標設定者：ジオパーク担当委員　平井伸治

基本目標 （目指すべき将来像）	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏”関西”を目指す。

施策運営目標1 （重点方針）	「KANSAI」を世界に売り込む

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）ジオパークの魅力を活用した広域観光振興 ・ジオパークの認知度の向上を図るため、海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン等によるPR活動を行う。 ・関西にある優れた地形・景観などの観光資源をテーマに、関西が一つになって広域的な観光誘客を推進する。	（1）山陰海岸及び南紀熊野のジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。 （2）外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸及び南紀熊野のジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。		・観光客の増大による地域の活性化 ・府県を越えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見			継続 （H26）
	予 算 額	1,000千円				

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 （重点方針）	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
○グリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野などの関西が強みを持つ成長産業分野において、各拠点間ネットワークの形成等を通じ、ポテンシャルを最大限発揮するとともに、特区制度の活用など既存の枠組みを超えた取組を実現し、国際的な研究開発拠点として、世界のセンター機能を果たす。	○「メディカル　ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信 平成26年度の取組を踏まえ、「メディカル ジャパン」にブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への新規参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業のマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施する。 ○「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催 大阪商工会議所が実施している「次世代医療システム産業化フォーラム」について、広域連合域内企業の活用を促進するため、広域連合域内各地域で企業向け説明会を開催する。 ○医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 ものづくり企業の医療機器分野への参入にかかる医薬品医療機器等法などの取り扱いに関する基礎的・初歩的な相談事業を実施する。 また、利用促進のため、よくある質問とその回答をQA形式にとりまとめ、情報提供を行う。 ○「バッテリー戦略研究センター」の活用促進 関西イノベーション国際戦略総合特区事業に位置づけられ、バッテリー産業の国際競争力強化を目指す、大阪府の「バッテリー戦略研究センター」の実証コーディネート機能や、分野参入に必要となる機関・施設の紹介機能について、広域連合域内企業の活用を促進するため、周知・広報を行う。 ○新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催 中小企業の新エネルギー分野への参入を促進するため、同分野で先導的な活動を実施している企業の開発者等を講師に招き、市場・研究開発動向、課題・展望等に関する講演会を複数回開催する。 ○「ｸﾞﾘｰﾝ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究成果企業化促進ﾌｫｰﾗﾑ（仮称）」の実施 関西が高い産業ポテンシャルを有するグリーン分野において、域内の大学・研究機関等の研究成果を域内外の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進する。 ○関西イノベーション国際戦略総合特区メリットの理解及び活用促進 特区指定団体以外の地域においても活用可能な国の支援事業等の紹介、説明を行うことで、特区に位置づけられた事業分野への企業の参入を促進する。 予算額　31,033千円	○国内外から関西への人（企業）、もの（技術）、情報等の流入が促進され、関西におけるビジネスチャンスの創出・拡大につながる。 ○薬事関連の取扱いに関する基礎的・初歩的な相談対応などの医療機器分野への参入促進に向けた取組により、広域連合域内のライフサイエンス分野のイノベーションにつながる。 ○シーズの企業化促進などのグリーン分野への参入促進に向けた取組により、先進的なシーズや研究成果がいち早く実用化し、広域連合域内のグリーン分野のイノベーションにつながる。 ○企業等の特区に関する関心を高めることにより、特区指定団体以外の地域の企業を含め、特区に位置づけられた事業分野への新規参入を促進することで、関西全体への特区効果の拡大につながる。			継続 （H26）

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標2 （重点方針）	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
○様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援や知的資産経営の導入支援等により経営基盤を強化し、成長産業への参入促進を促すとともに、各地域の一際光る技術や人材等経営資源を相互補完し強化するため、府県域を越えたマッチングなど支援機能の整備を通じて、成長を支援する。	○海外プロモーションの実施 「メディカル　ジャパン」など、関西企業が多数出展する大規模展示会に海外機関や企業を招聘し、関西の産業ポテンシャルのプロモーションを実施する。 ○大企業とのビジネスマッチング商談会の開催 構成府県市が主催するビジネスマッチング事業を活用し、中小企業が持つ高度な技術や製品等と大企業の技術ニーズ等のマッチングを行い、新たな取引や技術提携等を促進することを通じて、イノベーションの創造と販路開拓を支援する。 ○府県市主催商談会等の相互活用 構成府県市が主催する国内外の商談会等を相互に活用し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できるように周知・広報を行う。 ○ビジネスサポートデスクの共同運用 大阪府が設置する海外の企業支援拠点（ビジネスサポートデスク）について、全構成府県市での共同運用を実施し、広域連合域内企業等の海外展開を支援する。 ○情報の共同発信及び人材交流等の実施 域内公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」による、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を継続するとともに、プログラム障害発生時等におけるリスクの回避及び検索精度の向上を図るため、ソースプログラムの新規開発等を行う。 また、広域連合域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における機器利用等に関する割増料金の解消を継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。 さらに、企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を実施する。 その他、公設試における試験結果の国際的な総合認証制度（国際MRA）について、先進事例の調査を行う。 ○府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携 構成府県市の認定制度による認定事業者の情報を、パンフレットや広域連合のホームページへの掲載等により広く発信する。 予算額　5,467千円	○関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、海外における関西の認知度が向上し、関西への立地・投資や技術連携等の促進につながる。 ○広域的なビジネスマッチング・商談会の実施や、海外の企業支援拠点の共同運用により、広域連合域内企業のビジネスチャンスの拡大につながる。 ○広域連合域内公設試の広域的な連携により、各公設試の情報が共有・集約される等、企業の利便性が向上するとともに、企業ニーズに即した対応が可能となる。 ○認定事業者の知名度の向上を図ることにより、新商品の販路開拓につながる。			継続 （H26）

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標3 （重点方針）	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
○関西のポテンシャルを活かして地域全体の魅力を高め、アジアを代表する集客・交流エリアとして多くの人を呼び込むとともに、域内企業の海外への市場展開を拡大する必要がある。 　ものづくりやコンテンツ分野への取組だけでなく、例えば、文化については、経済成長の一翼を担う新たなイノベーションを起こすための資源として積極的に活用し、戦略的な取組やプロモーションを展開することで、アジア地域を主たるターゲットに「関西ブランド」の確立を目指すとともに、ブランドの活用を通じた地域の活性化を推進する。	○農商工連携の促進 　構成府県市が主催する商工業者と農林水産業者のマッチング事業に連携し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できる取組を推進する。 ○関西ブランドの発信 　関西ブランドの確立に向けた連合全体の取組と連動しつつ、広域観光・文化振興局はもとより、関西地域振興財団等の関係機関とも連携を図り、様々な広報の場や媒体を活用し、産業面だけでなく、自然や歴史、文化等の関西の魅力を幅広く海外へ向けて発信する。 予算額	○農商工連携の促進を広域的に実施することにより、広域連合域内企業の販路・ビジネスチャンスの拡大につながる。 ○関西広域で一体的かつ効果的に「関西ブランド」の発信を行うことで、海外における関西の認知度・イメージが向上し、関西への立地・投資や技術連携等の促進につながる。			継続 （H26）

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標4 （重点方針）	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
○グローバルな産業競争力の向上に向けて、大学や産業界の協力の下、優秀な留学生の受け入れと活躍の場を提供するとともに、国内の学生を中心とした人材育成を図ることにより、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成とともに受け皿の確保を推進する。	○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催 平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、関西地域の大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関する情報交換、意見交換を行うとともに、それぞれの役割分担のもと、連携して具体的な取組を推進していく。 ○「関西産業人材シンポジウム（仮称）」の開催 企業や大学をはじめとする関係各方面に、関西全体で高度人材の確保・育成に取り組むことの必要性や連絡会議の成果を広く発信し機運の醸成を図るため、シンポジウムを開催する。 予算額　2,169千円	○連絡会議やシンポジウムを開催し、産学官による情報交換・意見交換や機運の醸成を図ることにより、高度産業人材の確保・育成の促進につながる。			継続 （H26）

農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興（農林水産部）担当　仁坂　吉伸

基本目標 （目指すべき将来像）	◆歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業
	○高品質で多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大するとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、需要につなげることで、歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支える農林水産業を目指す。

施策運営目標1 （重点方針）	地産地消運動の推進による域内消費拡大

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）地産地消運動の推進による域内消費拡大 ①「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ③直売所の交流促進	①地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 ②エリア内特産農林水産物の利用促進に向け、学校栄養士等に働きかけ関西広域連合給食試食会の開催や学校出前授業等への啓発を行う。 ③直売所間相互交流の実施希望と受入希望のマッチングを行うとともに、新たにマッチングサイトを設置し、交流を促進する。		・生産者と消費者の相互理解を深め、エリア内農林水産物の域内消費拡大を進めることで、域内の農林水産業の振興・活性化につながる。			継続 （H26）
	予 算 額	4,347千円				

農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興（農林水産部）担当　仁坂　吉伸

基本目標 （目指すべき将来像）	◆歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業
	○高品質で多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大するとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、需要につなげることで、歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支える農林水産業を目指す。

施策運営目標2 （重点方針）	食文化の海外発信による需要拡大

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
（2）食文化の海外発信による需要拡大 ○食文化等の国内外への情報発信	○関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。 ○リーフレットは、関西観光展の開催国の言語に合わせるなど、必要に応じて改訂する。		・関西の食・食文化を国内外へ発信することで、新たな需要の拡大につながる。			継続 （H26）
	予 算 額	260千円				

農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興（農林水産部）担当　仁坂　吉伸

基本目標 （目指すべき将来像）	◆歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業
	○高品質で多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大するとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、需要につなげることで、歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支える農林水産業を目指す。

施策運営目標3 （重点方針）	国内外への農林水産物の販路拡大

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
（3）国内外への農林水産物の販路拡大 ○国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	○広域観光・文化振興局が実施する関西観光展と連携し、「関西の食リーフレット」を配付するなど情報発信し、国内外への販路拡大につなげる。 予 算 額	・効果的な情報発信等を行うことにより、国内への販路拡大はもとより、海外への輸出の振興につながる。			新規

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域医療担当委員　飯泉　嘉門

基本目標 （目指すべき将来像）	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標1 （重点方針）	『関西広域救急医療連携計画』の推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）「関西広域救急医療連携計画」の推進 ・連携計画を推進するとともに、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、計画の進捗管理を行う。	（1）関西広域救急医療連携計画推進委員会 ・開催回数：3回（予定） ・委　　員：学識経験者（医療分野の有識者等）		連携計画の着実な推進を図るとともに、新たな取組についての調査・検討を行うことにより、広域救急医療連携の充実が図られ、関西全体に「安全・安心の輪」が広がることが期待される。			継続 （H26）
	予 算 額	1,539千円				

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域医療担当委員　飯泉　嘉門

基本目標 （目指すべき将来像）	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標2 （重点方針）	広域救急医療体制の充実

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）ドクターヘリによる「30分以内での救急搬送体制」の確立 ・「京滋地域ドクターヘリ」の導入・運航 ・広域連合に隣接する県のドクターヘリとの相互応援体制の検討・整備 ・ドクターヘリの普及・啓発活動の実施	（1）「京滋地域ドクターヘリ」の導入・運航 （2）「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」運航事業への補助を行う。 ・運航調整委員会への参画を行う。 （3）「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」の運航事業の実施 （4）ドクターヘリを活用した訓練の実施 （5）ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなど、普及・啓発を図る。 （6）「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関係する諸課題の検討を行う。 ・開催回数：2回（予定） ・委　　員：医療分野の有識者等 1,247,507千円	・ドクターヘリで医師を救急現場に搬送し、初期治療を行うことにより、「救命率の向上」や「後遺症の軽減」が図られることから、ドクターヘリ搭乗人材の養成を行うとともに、広域連合による連合管内ドクターヘリの一体的な運用による相互補完体制の構築により、府県民の安全・安心が高まることが期待できる。			継続 （H26）
（2）救急医療人材の育成 ・広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材の養成研修の実施 ・各基地病院内での研修（OJT）等による人材育成	（1）広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材（医師・看護師）の養成研修を行う。 （2）各基地病院内での研修（OJT）等により、ドクターヘリ搭乗人材（医師・看護師）の育成を行う。 予 算 額				継続 （H26）

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域医療担当委員　飯泉　嘉門

基本目標 （目指すべき将来像）	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標3 （重点方針）	災害時における広域救急医療体制の整備・充実

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成 ・災害医療コーディネーターの養成研修の実施 ・災害医療コーディネーターの訓練への参加	（1）災害医療コーディネーター養成研修 ・開催回数：1回（予定） 予算額　836千円	広域による訓練や、合同による研修等を通じて災害時における広域医療体制の充実が図られるとともに、被ばく医療連携体制の構築に向けた検討を通じて、原子力災害や放射線事故への対応力の向上が図られる。			継続 （H26）
（2）広域的な災害医療訓練の実施 ・大規模災害発生時における広域医療連携体制構築のための訓練実施 ・関西広域連合及び構成団体等における応援・受援体制の構築	（1）近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。 予算額				継続 （H26）
（3）緊急被ばく医療における広域連携 ・広域的な被ばく医療体制の構築に向けた検討	（1）「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。 予算額				継続 （H26）

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域医療担当委員　飯泉　嘉門

基本目標 （目指すべき将来像）	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標4 （重点方針）	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）薬物乱用防止対策に係る広域連携 ・危険ドラッグの撲滅に向けた研修会の実施	（1）危険ドラッグに係る検査等の合同研修を行う。		新たな連携課題に対応した広域医療体制を構築することにより、構成団体が単独で取り組むことと比較して、課題の解決に向けて、効率的・効果的な事業実施が期待できる。			継続 （H26）
	予 算 額	828千円				
（2）専門分野における広域連携 ・「小児がん拠点病院」を中心とした連携に向けた検討	（1）国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。					継続 （H26）
	予 算 額					
（3）広域医療連携に係る調査研究及び広報 ・連携課題の抽出を行い、調査研究及び広報を実施	（1）ジェネリック医薬品及び臓器移植推進に向けた情報共有、アルコール依存症対策の情報共有					継続 （H26）
	予 算 額					

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成27年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標1 （重点方針）	「関西広域環境保全計画」の推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者会議等において事業の点検・評価を行い、計画の継続的改善を進める。	○外部有識者で構成する「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」において、事業の実施状況を報告し、事業の点検・評価等について助言を得て、計画の進行管理を行う。 ・有識者会議の開催（3回） ○次期広域環境保全計画における新たな取組に向けて、現行計画の進行管理を踏まえて、有識者会議等において検討を行う。		・都市と自然が近接するなどの関西の特性を活かして、関西広域環境保全計画を推進することで、関西における環境分野の広域的課題の解決につながる。			継続 （H26）
	予 算 額	748千円				

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成27年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標2 （重点方針）	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・再生可能エネルギーの普及促進に向け、情報収集や統一的な情報発信を進める。	○エネルギー検討会と連携して、構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査研究を行い、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。 ○ポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している太陽光発電事業に係るマッチング事業、相談窓口等の情報、先進事例等を発信する。	予算額　327千円	・再生可能エネルギーの導入促進に関する情報収集や調査研究をもとに統一的な情報発信により、関係機関で課題が共有され、各構成府県市での、より効果的な施策実施につながる。			継続 （H26）
・広域で実施することによるPR効果や効率化を活かして、温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に広域的・統一的に取り組む。	○構成府県市だけでなく経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携して関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所の拡大を図る。 ○各地域における住民・事業者への働きかけを促進するため、地球温暖化防止活動推進員や地域センターとの連携を図ると共に、環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。 ・推進員研修会や地域センターとの意見交換会等（3回）	予算額　1,919千円	・啓発活動を広域で取り組むことにより、各自治体で行う場合と比べて、事業の効率化および府県市民、マスコミへの高いアピール効果が発揮され、温室効果ガス排出の少ない暮らしや産業の定着につながる。			継続 （H26）

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・関西独自のエコポイント事業の更なる拡大を進め、家庭における省エネ行動の一層の広がりを図る。 ・温室効果ガス排出削減に資するクレジットの広域活用を推進するため、広域連合が率先してクレジットを活用するなどにより普及を図る。	〇新たなプラットホーム事業者との連携により事業の効果的なPRを実施、参加企業の増大、ポイント利用者の増加に向けた取組を図る。 ・各府県市の参加企業数（1企業以上増） 〇連合委員会等の会議でクレジット購入することで、カーボン・オフセットを率先して実施する。 ・クレジット購入量（概ね10回分（5t）を想定） 〇広域連合でのカーボン・オフセット事例（個別事業(2)）を活用するなど、環境省が指定した特定地域協議会と連携してクレジットの普及と広報を行う。 予 算 額　1,793千円	・エコポイント事業の広域での啓発活動によって、制度のPR効果が相乗的に高まり、企業の参加や、ポイント付与・還元の対象び拡大が促進され、より利便性の向上や、制度インフラの開発利用コストが削減され、消費における低炭素化につながる。 ・また連合委員会等の会議でのカーボン・オフセットと、そのPRにより、クレジットの認知度が向上し、社会全体での低炭素化につながる。			継続 （H26）
・広域に移動する自動車・交通部門からの温室効果ガスの排出を削減するため、電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車の普及促進を図る。	〇充電の普及や通信ネットワークについて全国レベルでの取組との連携を進める。 ・各府県市担当者や関係機関との調整会議開催（3回程度） 〇自動車メーカーの協賛を得て引き続き写真コンテストを実施する。平成27年度からは写真コンテストの対象に燃料電池車を加える。 ・応募作品数（160作品以上を目指す） 〇写真コンテストの入賞作品を活用して観光面を意識したポスター等を作成するなど啓発事業の充実を図る。 予 算 額　916千円	・電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車普及のための広域的取組により、府県の枠組にとらわれず効果的・効率的にインフラ整備が促進され、次世代自動車の普及を通じた温室効果ガス排出の削減につながる。			継続 （H26）

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成27年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標3 （重点方針）	自然共生型社会づくりの推進

目標策定			評価		区分
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	（開始年度）
・府県を越えて広域的に移動し、水産業への被害や植生や生活環境への影響を与えるカワウについて、関西全体で管理を行うことにより、カワウによる被害の軽減を図る。	○第１期広域保護管理計画に基づき、以下の取組により地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。 ・カワウ対策マニュアル・事例集の作成 ・カワウ対策検証事業の広域展開 （講師派遣　3か所） ・捕獲手法の開発検討 （検討結果の次期広域計画への反映） ・カワウ生息動向調査の実施 （年3回調査） ・被害状況・対策状況の把握 （年1回調査） ○第１期保護管理計画の取組評価や、カワウの生息状況等の変化、新たな知見をふまえて、関西地域カワウ広域保護管理計画（第２期）を策定する。 ・検討委員会（2回開催） 予 算 額　17,145千円	・地域ごとに被害対策等に取り組める体制が整備され、関西全体でのカワウ被害が軽減された、カワウと人とが共存する社会の実現につながる。			継続 （H26）
・ニホンジカや外来獣等を中心とした鳥獣による生態系被害が深刻化していることから、被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などにより、より効果的・効率的な被害対策、人材の育成を図る。	○捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する。 ・講座5回　（座学2回、現地3回） ○モデル地域を設定し、捕獲技術者、自治体、土地所有者などが連携・協力した捕獲体制による捕獲事業計画を作成する。 ○効果的・効率的な防除法を検討し、外来獣等防除マニュアル・パンフレットを作成し、普及を図る。 ・パンフレット配布（市町村） 予 算 額　6,100千円	・各構成府県市において、適切かつ迅速なニホンジカや外来獣等対策が講じられ、関西全体での野生鳥獣被害が軽減され、野生鳥獣と人とが共存する社会の実現につながる。			継続 （H26）

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・関西における生物多様性に関する情報の共有を図り、府県域を越えた流域全体で生物多様性を保全するとともに、生態系サービスの維持・向上を図るための基礎となるサービス指標を開発する。	○検討委員会による意見をふまえて、関西の残したい自然エリアを選定する。 ・検討委員会の開催（4回） ○府県市民の関心を高めるため、市民参加の取組を実施する。 ・調査・観察会等の開催（1回） ○被選定エリアの保全策・活用策を検討する。 ・検討委員会の開催（4回） ○施策の効果を定量的に評価する指標を決定し、地域ごとのサービス量を計算する。 ・検討ワーキンググループの開催（3回） 予 算 額　5,541千円	・府県域を越えた流域全体の生物多様性が保全され、人の営みと生物多様性が深く関わる関西における豊かな生態系サービスの持続的な享受につながる。			継続 （H26）

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成27年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会　○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標4 （重点方針）	循環型社会づくりの推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・廃棄物の発生抑制や循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図るため、マイバッグ持参運動の推進など3R等の推進に向けた統一的な啓発を行う。	○平成26年度に策定したキャッチコピーおよびロゴマークを統一的に使用して、各構成府県市による啓発活動を展開する。 ○マイボトル利用可能店舗等の調査、ホームページでの店舗紹介およびマイボトルスポットMAPを作成する。		・廃棄物の排出抑制、再使用がライフスタイルとして定着し、不用なものも資源として循環する仕組みが確立することで、ごみの排出量の減少やリサイクル率の増加につながる。			継続 （H26）
	予 算 額	1,650千円				

広域環境保全分野に係る施策運営目標（平成27年度）

目標設定者：広域環境保全担当委員　三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西　－環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦－ 〇暮らしも産業も元気な低炭素社会　〇生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会　〇すべてのものを資源と考える循環型社会 〇安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち　〇持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標5 （重点方針）	環境人材育成の推進

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・豊かな自然など各地の地域特性を活かした環境学習によって、関西全域での優れた環境人材の育成を促進するため、構成府県市が環境学習を相互活用できる枠組みを構築するとともに、先進事例である滋賀県の幼児期環境学習事業をモデルとした研修会を開催し、事業実施に係るノウハウの共有を図る。	〇構成府県市が実施する環境学習プログラムの相互活用を推進するための効果的な広報、モデル的な取組などを検討し、実施する。 〇幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果およびその理論、実施方法等について理解を広め、幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。 ・研修会の開催（4回） 予算額　1,201千円	・関西の豊かな地域資源を活用した環境学習が共有され、子どもたちに自然を大切にする気持ちのめばえを促す環境学習が実施されるなど、環境先進地域「関西」づくりを担う人材育成に向けた各地での取組促進につながる。			継続 （H26）
・環境先進地域「関西」を支える人材育成を促進するため、企業が提供する環境学習メニューや、府県市民やNPO等による環境まちづくり事例について、広域で情報共有を行い発信や有効活用を図る。	〇企業等が実施する環境学習プログラムを広域的に活用できるよう情報を収集し、発信する。 ・環境学習プログラムの収集数（累計40事例：10府県市×4件程度） ・体験レポート掲載数（累計10事例：10府県市×1件以上） 〇環境まちづくり事例を収集し、事例情報を取りまとめて発信する。 ・環境まちづくり事例の収集・発信数　累計　40事例（10府県市×4件程度） 予算額　263千円	・人と自然との関わりが深い関西で先進的に取り組まれているまちづくりの視察や相互参照、環境学習メニューへの参加など、広域での環境学習や環境保全活動の推進につながる。			継続 （H26）

資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域連合長　井戸　敏三

基本目標 （目指すべき将来像）	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。

施策運営目標1 （重点方針）	資格試験、免許等事務の着実な推進

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
調理師、製菓衛生師、准看護師の各試験を年1回確実に実施する。	試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。 （試験委員会2回、調整部会2～3回程度予定） 構成府県との連携や運営補助業者の活用により、試験当日の運営を行う。		適正な試験問題を作成することができるとともに、試験当日の運営を効率的、円滑に実施することができる。			継続 （H26）
	予 算 額	110,160千円				
調理師、製菓衛生師、准看護師に係る免許交付等事務及び行政処分を適切に行う。	免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。 非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。		免許交付は、現行の処理速度（受付から交付まで概ね2週間以内）を維持することができる。 免許事務及び処分事案に適正、迅速に対応することで、行政庁としての責任を全うできる。			継続 （H26）
	予 算 額	上記予算額に内数				

資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域連合長　井戸　敏三

基本目標 （目指すべき将来像）	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。

施策運営目標2 （重点方針）	処理する資格試験・免許等事務の拡充の検討

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
統合した既存事業の評価・効果を検証するとともに、資格試験・免許等事務の拡充の可能性の検討を始める。	継続して事業費の縮減効果を出す。 検討組織の立上げを行う。		過年度と同規模の事業費縮減の効果を出すことで、事務効率化の評価を定着させ、信用を得た中で新たな事務拡充の検討を進めることができる。			継続 （H26）
	予 算 額	0千円				

広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域職員研修担当委員　仁坂　吉伸

基本目標 （目指すべき将来像）	◆広域職員研修の実施
	○職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。

施策運営目標1 （重点方針）	・幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 ・構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 ・研修の効率化

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
（1）集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の活発な交流を図る。	（1）政策形成能力研修の実施 合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を2回実施する。 平成27年度は「関西地域における防災力の向上 」をテーマに実施予定（開催地：兵庫県）。	予 算 額 3,306千円	・関西における共通課題等についての研修を通じ、広域的な視点での政策形成の能力を向上させる。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。			継続 （H26）
（2）団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化し、多様な研修メニューを提供する体制を整え、職員の業務遂行能力の向上を図る。	（2）各団体が主催する研修への相互受講参加 各団体で実施している研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。 また、受講を通じた人的交流を促進する。	予 算 額	・他団体の研修を受講することを通じ、各団体の地域性や多種多様な考え方を習得する。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。			継続 （H26）
（3）WEB型研修の実施 研修の効率化及び受講機会の拡大につなげる。	（3）WEBを活用した研修の実施 研修本会場と他会場をWEBで結んだ「WEB型研修」を実施する。	予 算 額 986千円	・移動に係る時間、費用の削減 ・研修受講機会の拡大			継続 （H26）

地方分権改革の推進（国出先機関対策）に係る施策運営目標

目標設定者：関西広域連合長：井戸　敏三、担当委員　国出先機関対策委員長：井戸敏三

基本目標 （目指すべき将来像）	◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する
	○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。

施策運営目標1 （重点方針）	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
(1) 国・構成団体との調整・協議等 ・ 国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲に向け、政府へ働きかけを行う。（適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等）	(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。 (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。（政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む）。 (3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。	予 算 額	614千円	・ 出先機関をはじめとする国の事務・権限の移譲を通じた国と地方の二重行政の解消、府県域を越える広域行政の一元化			継続 （H26）
(2) 広域的な流域対策の検討 ・ 平成26年度に取りまとめた治水・防災の課題に加え、利水・環境等も含めた琵琶湖・淀川流域の抱える全体の課題や、今後の流域対策のあり方、統合的流域管理について議論を進めるため、「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」を開催する。 ・ 琵琶湖・淀川流域が抱えるトレードオフ関係にある様々な課題について、関係者の情報共有を図るとともに、統合的な流域管理の可能性を検討するため、「広域的な流域管理シンポジウム」(仮称)を開催する。	(1) 琵琶湖・淀川流域の抱える全体の課題を取りまとめ、国や流域の府県、市町村、活動団体、住民等と情報共有を図る。 (2) 今後の広域的な流域対策のあり方や統合的流域管理について議論を深める。	予 算 額	1,167千円	・ 琵琶湖・淀川流域対策に係る課題を流域自治体等が共有し、今後の広域的な流域対策のあり方や統合的流域管理の可能性について、認識が深まる。			継続 （H26）
(3)関係団体との意見交換会・説明会等の開催 ・ 関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた機運醸成のため、また、広域連合の見える化の推進のため、一般府県民や関係団体等に対して情報提供および意識醸成を図る。	(1)関係団体（経済団体、市町村等）に対して意見交換会・説明会等を開催する（年4回程度）。	予 算 額	598千円	・ 構成団体はもとより、経済団体や住民に最も近い市町村等ときめ細かに情報共有を図り、信頼関係の構築			継続 （H26）

広域インフラ分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域インフラ検討会座長　井戸　敏三
目標設定者：広域インフラ検討会幹事長　仁坂　吉伸

基本目標 （目指すべき将来像）	◆人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点関西
	○経済、環境、医療、観光等における関西の魅力を活かして人が集い、また、港湾や高速道路等の一体的な管理運営による物流コストの低減にも配慮した創造的基盤を構築し、人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点”関西”を目指す。

施策運営目標1 （重点方針）	広域交通インフラの機能強化

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
関西全体の発展に必要な広域インフラについて、「広域交通インフラの基本的な考え方」も踏まえ、検討を行う。 ・関西主要港湾の機能強化に向けた広域的な連携について検討 ・リニア中央新幹線の全線同時開業に向けた取組について検討	（企画部会） ・構成府県市等との調整・協議 ・政府要望内容の検討・調整					継続 （H26）
	予 算 額	ー				
	（大阪湾港部会・日本海側拠点港部会） ・関西主要港湾の具体的な広域連携施策について検討を進める。		・関西主要湾港が広域的な連携を図ることにより、関西地域経済の活性化に寄与する。			継続 （H26）
	予 算 額	ー				

エネルギー政策分野に係る施策運営目標

目標設定者：エネルギー検討会座長　松井　一郎・三日月　大造

基本目標 （目指すべき将来像）	◆広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。

施策運営目標1 （重点方針）	エネルギー政策の推進

目標策定			評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）	アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
平成26年3月に策定した関西エネルギープランに基づき、低廉で安全かつ安定した電力供給体制の確立、省エネの推進、再生可能エネルギーの積極的導入、エネルギー関連技術の開発等の促進を進める。	・電力システム改革の適切な推進、再エネの導入目標明確化や積極的な導入の推進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案・要望を実施する。 ・エネルギー政策や省エネの推進、再エネの導入等に関する効果的な情報発信を行う。 ・夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて節電目標の設定や、節電取組を促進する各種対策を展開する。 予算額　2,556千円	・広く国民の理解が得られた総合的・計画的な国のエネルギー政策が展開される。 ・エネルギー政策について、府県民や事業者の適切な理解が得られるとともに、省エネや再エネの取組が促進される。 ・夏冬における電力需給のひっ迫が回避される。			継続 （H26）

イノベーションの推進に係る施策運営目標

目標設定者：イノベーション推進担当委員　井戸　敏三

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地位間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標 （重点方針）	広域的課題の解決に向けた関西の産学官連携体制の構築、産学連携による大学・科学技術基盤のネットワーク構築、関係緊密化

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
(1)広域的課題ごとに産学官連携体制を構築し、将来テーマの探索、次世代産業の創出に向けた課題の抽出・解決策の検討	・健康・医療分野に関する産学官連携体制の構築（顧問の設置、関西健康・医療産業創生会議（仮称）の設置検討、産学有識者による調査検討）		関西における大学等や産業の集積・蓄積を活かし、産学官連携によるイノベーションを進めることにより、ヘルスケア分野などをはじめとする関西の新たな次世代産業の創出や関西の国際的な学術研究・経済活動の拠点化を促進する			継続 （H26）
	・構成府県市からの具体的提案に基づく新たな広域的課題に対する情報収集・共有、国等への提案の実施					
	予 算 額	4,400千円				

特区に係る施策運営目標

目標設定者：特区担当委員　松井　一郎

基本目標 （目指すべき将来像）	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 （重点方針）	規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化

目標策定				評価		区分 （開始年度）
達成目標 （施策運営目標の実現に向けた取組み）	アウトプット （目標の実現に向けた具体的な事業内容）		アウトカム （事業の取組みによる効果）	進捗・達成状況 （中間・最終）	評価 （今後の対応等）	
・国家戦略特区及び関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進 ・規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化	・国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や、活用促進に関する国への提案（国成長戦略等への関西からの提案、関係省庁との調整等） ・官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進 ・特区事業の広報		・特区事業の推進に伴う国際的なイノベーション拠点の形成			継続 （H26）
	予 算 額	3,600千円				